参考資料1

令和7年(2025年)1月24日 八王子市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会 高齢者いきいき課

	イン	ンプット	アクティビティ(活動)							アウトプット(沿 T	括動目標)				8期計画					【中間成果】アロ	ウトカム(活動成果) 	A.In.E. 左座(2022/左座)		
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年度 現状・現状値	令和3年度 実績・実績値	(2021年度) 自己評価 結果	令和4年度(2022年 実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価結果	令和5年度(2023年度)実績 自己評価内容	評価と対応策	令和5年度(2023年度 目標・目標値(KPI)) 総合評価 (9期計画掲 <u>載)</u> 自己評価 結果	目指す姿	評価指標	調査方法	令和2年度(2020年度 現状値	度) 令和3年度(2021年度 実績値	度) 令和4年度(2022年度) 実績値	令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値) 実績値	令和5年度(2023年度) 実 実績値	編 令和5年度(2023年度) 目標値(KPI)
		○地域ケア会議の 開催	高齢者あんしん相談センターが開催する地域ケア会議で介護支援専門員(ケアマネジャー)やリハビリテーション専門職等の多職種連携による支援体制を構築することで、地域課題が共有され、解決策が導き出されている。	地域ケア会議開催回数	70回/年	194回/年	ATR Oおおむね 達成できた	254件/年 各地域包括支援センター の実施件数、目的、検討 内容等の統計をとるとと もに、担当圏域の高齢者 数や介護保健認定情報等 を基に、状況分析や課題 抽出を行った。		227件/年 各地域包括支援センター の実施件数、目的、検討 内容等の統計をとるとと もに、担当圏域の高齢者 数や介護保険認定情報等 を基に、状況分析や課題 抽出を行った。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	会計年度任用職員専門職の配置により、各センターが開催する地域ケア会議に参加。また目的、検討内容等への助言や、介護保健認定者情報等を基に、センター及び担当圏域の特性を踏まえた状況分析及び課題の抽出を行った。	未だセンターごとに開催回数の乖離か あったことから、専門職によるケア会 の開催支援等に注力するとともに、セ ター運営業務委託仕様書に開催回数の	だ 注議 2ン 200回/年	結果 ○おおむね達成できた		地域ケア推進会議における地域課題に対する方針決定数	地域ケア推進会議 開催情報		0回/年	0回/年	1回/年	0回/年	4回以上/年
		〇地域ケア推進会 議の開催	地域ケア推進会議で全市的な課題 の共有や課題解決に向けて議論す ることで、課題解決がはかられ、 市の施策へつなげられている。	地域ケア推進会議 開催回数	1回/年	3回/年	Oおおむね	4回/年 地域ケア推進会議を4回/ 年開催し、ケア会議の開 催状況や検討された課題 等を議題として課題解決 に向けた検討を行った。	◎達成できた	4回/年 専門職による地域課題の 抽出・把握により、地域 ケア推進会議に議題を上 程、議論するに至った。) ◎達成で きた	解決すべき地域課題を、より地域 ケア推進会議委員に知ってもらう ため、地域包括支援センター職員 による説明の機会を設けることに より、議論に向けた深化を図るこ とができた。	地域ケア推進会議を通じ検討された地 課題等について、施策の強化等を図り 消に向けた取組を実施する。	地域)解 4回/年	◎達成できた									
【施策1】 地域における包括 的な支援の充実 【重点】	地域課題解決能力の強化	〇高齢者あんしん 相談センター等の 窓口機能強化	シルバー見守り相談室に加え、高齢者あんしん相談センター職員の人員を国の基準より多く配置し、機能強化をはかることで、高齢者やその家族を取り巻く様々な相談や地域課題の解決の対応ができている。	所)の職員総配置 ※認知症地域支援 推進員と生活支援	数 107人 (国基準:83人)	130人	◎達成でき た	127人	〇おおむ ね達成で きた	111.9 人 国基準を超えて配置する ことができている。	〇おおむ ね達成で きた	各日常生活圏域の状況に即した人 員配置基準(加配あり)により、 国の定める基準以上の配置数と なっており、市民ニーズに応需し ている。	年度途中に離職する者の後任(各専門職)の配置を確保することが困難。 令和6年度以降、高齢者あんしん相談ンター職員の負担軽減も兼ねて各センターの人員配置を0.5人加算。 その他、やりがい等を踏まえ、事業の組状況に応じたインセンティブの加算運営業務委託仕様書に取り込んだ。	で	◎達成できた	包括的・継続的ケ アマネジメントが 実施されている(地 域における連携・ 協働の体制づく り)。								
		〇相談窓口の一元 化	公共施設内移転や地域福祉推進拠 点との併設を推進することで、総 合相談窓口としての機能が強化さ れ、多様な地域課題に対応できて いる。	高齢者あんしん相 談センターの市民 部事務所等への移 転複合化の箇所数	引 え て	9か所	◎達成でき た	11か所 高齢者あんしん相談セン ター左入及び片倉につい て、市民部加住事務所及 び由井事務所への移転の ための工事を実施。 (移転開設日) ・加住 令和5年5月15 日(月) ・由井 令和5年5月22 日(月)	◎達成で きた	12か所 高齢者あんしん相談セン ター堀之内について、市 民部由木事務所への移転 のための工事を実施。令 和6年4月1日から、高 齢者あんしん相談セン ター由木(名称変更)を 開設した。	 ◎達成で きた	市民部事務所をはじめとする公共 施設へ「はちまるサポート」と併 設した移転を進め、相談窓口への 一元化するとともに、市民への周 知を図った。	公共施設への移転により、高齢者あん ん相談センターの運営業務委託費(家 補助)の削減が図れたほか、地域に根 く公共施設への移転により、認知度及 利便性の向上が図れた。	し 受賃 限付 11か所 なび	◎達成できた		高齢者あんしん相 談センターの認知 度・利用満足度	【認知度】 市政世論調査 【利用満足度】 建康とくらしの調 査及び要介護認定 者調査 【新規】	【認知度】 36. 2% 【利用満足度】 —	【認知度】 34.4% 【利用満足度】 ※新規調査のため 未設定	【認知度】 36.8% 《市政世論調査》 【利用満足度】 70.7% 《ニーズ調査》		_	【認知度】 50.0% 【利用満足度】 ※新規調査のため 未設定
		☆重層的支援体制 整備事業の実施	高齢・障害・子ども等各分野の既存の相談支援を活かしつつ、包括的な支援体制を整備することで、複雑化・複合化した支援ニーズ(8050問題等)に対応できている。	CSW(コミュニティ ソーシャルワー カー) 配置人数	9人	20人	〇おおむね 達成できた	24人	〇おおむ ね達成で きた	26人	◎達成で きた	新たに加住事務所にはちまるサポートを開設し、CSWを配置した。	新たに策定した第4期八王子市地域福 計画に基づき、重層的支援体制整備事 の深化・推進に努める。	祉 日常生活圏域(21カ 所)に順次配置	、◎達成できた									
	生活支援コーディ ネーターの強化 【C09、C11】	´ 〇生活支援コー ディネーターの配 置	日常生活圏域(21か所)に生活支援 コーディネーターを配置すること で、地域ニーズを把握するととも に、必要とされる生活支援サービ スを提供するための仕組みづくり や地域での担い手の育成がはから れている。	生活支援コーディ ネーター 配置人数	第一層 7人 第二層 12人	第一層 8人第二層 20人	〇おおむね 達成できた	第一層 9人第二層 21人	〇おおむ ね達成で きた	第1層 10人 第2層 21人	◎達成で きた	年度途中に第二層生活支援コーディネーターに欠員が生じたものの、最終的に全圏域に第二層生活支援コーディネーターを配置でき、達成できた。	配置に関しては今後も全圏域に配置でる状態を続けつつ、定期的に第一層・ 二層生活支援コーディネーター全員で 報共有する場を設けるなど、コーディ ネーター間の連携強化に向けても取り んでいく。		◎達成できた	関係者間で課題が 共有され、課題解 決がはかられてい る。								
		○協議体の開催	多様な主体が参加し情報共有・連 携強化をする場である協議体を開 催することで、地域ニーズを把握 するとともに、サービス提供にか かる資源開発などの検討を行うこ とで、地域主体による生活支援体 制の充実がはかられている。	協議体開催回数	21回/年	20回	◎達成でき た	21回	◎達成で きた	21回	◎達成できた	必要に応じて第二層生活支援コー ディネーターが主体となり、協議 体の開催ができた。	目標値は達成しているが、生活支援ニディネーターを対象に協議体をテーマした研修を実施するなど、これまでの議体のあり方を見直し、より充実した議体の開催に向けた検討を始めた。	1- 日常生活圏域(21カアと所)で年1回の開催)協及び地域で開催される協議体への参加	◇達成できた				【一般高齢者】		【一般高齢者】 認知度 45.5% 利用率 2.9% 《ニーズ調査》			
【施策2】 生活支援体制整備 の推進【重点】	多様な主体による 生活支援体制の構 築	ア等の住民主体で 行う活動の支援	ィ NPOやボランティア等の住民主体で で 行う活動を支援することで、地域 に必要な資源が充足されている。	住民主体の生活支援団体 登録団体数	31団体	34団体	△達成はや や不十分	38団体	△達成は やや不十 分	42団体	△達成は やや不十 分	支援を提供したいと考える支援団体は増加したものの、高齢化や担い手不足で活動の維持ができない団体もあり、微増にとどまった。	より活動を周知するため、伴走支援を う第二層生活支援コーディネーターに 活動への理解を深めてもらうと同時に 市民にも広報等を通して活動の周知を いたい。	を も こ、 50団体 を 行	△達成はやや不十 分	- 地域での生活支援 _体制が整備されて いる。	住民主体の生活支援サービスの認知度・利用率	建康とくらしの調 査及び要介護認定 者調査 【新規】	認知度 - 利用率 - 【要支援・要介護 認定者】 認知度 - 利用率 -	生	利用率 2.9% 《ニーズ調査》 【要支援・要介護認 者】 認知度 26.1% 利用率 1.3% 《在宅介護実態調査		_	※新規調査のため 未設定
		☆就労的活動支援 コーディネーター の配置による就労 的活動の支援	就労的活動支援コーディネーター を配置することで、就労的活動(有 償ボランティア等)の創出及び高齢 者とのマッチング体制が構築さ れ、就労的活動を望む高齢者と活 動を適切にマッチングできてい る。	就労的活動 マッチング数		0人/年	△達成はや や不十分	58人/年	△達成は やや不十 分	302人/年	〇おおむ ね達成で きた	個人を企業に繋ぐマッチングに加え、月に一度開催する市内企業で作業を手伝う会(葬儀会社でのお団子づくり)は、毎回20名以上の参加があり、その継続性と参加者の満足度の高さから、8期計画の目標値に対し高い実績値を得られたと評価できる。	個人のマッチング事業に関しては、高者側と企業側双方の意向が合致するこが難しいこともあり、件数に結びつけれなかった。一方、企業に集合して実するものについては、個人マッチングのとして機能しつつあるため、後はこのような集合型のマッチングの充に取り組んでいきたい。	語齢 こと けら けら 変施 100人/年 の (5人程度×21圏域) 今 O拡	〇おおむね達成で) きた									
		☆プロボノ支援	市内で活動するNPOや地域活動団体に対しプロボノ支援をすることで、専門知識を活かしたボランティアが活発になり、地域資源の一つとなっている。	プロボノ マッチング数		4件/年	〇おおむね 達成できた	0件/年	△達成は やや不十 分	_	△達成は やや不十 分	令和3年度に東京都健康長寿医療センターと協定を締結し、プロボノマッチングに取組んだ。	地域活動団体が自らの手でプロボノを 用できる支援と生活支援コーディネーター等の地域関係者が団体の課題を明 に捉えるためのサポートや情報収集を 行っていく。	活 - 引確 10件/年	△達成はやや不十 分									
【施策3】 医療介護連携の推 進	高齢者の保健事業 と介護予防の一体 的な実施	業 用した専門職の カトリーチによる 個別的支援	活 フレイル対策等の介護予防と生活 ア 習慣病等の疾病予防 ・ 重症化予 る 防を一体的に実施することで、健 康寿命が延伸できている。	リハビリテーショ ン専門職によるさ いの場へのアウト リーチ支援数 分析結果の施策/ の反映	通 	リハビリテーショ リカ専門職への支 リーチンの リーチ/年 3日常生活圏の 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大		リハビリテーション専門職による通いの場へのアウトリーチ支援 23件/年 3日常生活圏域、87か所の通いの場で医療専門職のアウトリーチ 215件/年	きた	・ 14件/年(一体的実施 以外で行っている地域リ 八ビリテーション活動支援 ・リハビリテーション ・リボーション ・リボーション ・リボーション ・リボーション ・リボールの場 を発生の保健事業との では、 ・一手の保健事業との では、 ・一手のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの	_ 「 ◎達成で) きた	多くの通いの場への医療及び介護の専門職の介入により、フレイル 予防や生活習慣病予防の意識付けができた。また、介入した通いの 場全体としても、フレイル及びフレイルの割合が改善してい る。	複数回介入している団体では、フレイやプレフレイルの割合が改善し、単位介入している団体にもフレイル予防や身の健康を考えるきっかけとなった。後は翌年度の意識調査や健診結果など活用し、総合的に評価を行うよう検討る。また、新規の通いの場への介入を討するとともに、介入中の団体などへ実施体制の見直しや改善を検討する。	7ル 回の 自 今(5件程度×21圏域) が 計す 対す 見直しの実施 の。) ◎達成できた		要介護認定者のう ち在宅介護を利用 している人の割合	介護保険システム (給付実績)	63. 4%	63. 5%	64.8%	64. 3%	64. 5%	利用割合の上昇
		〇切れ目のない医 療介護連携の構築	在宅医療・介護を推進することで、入退院時の病院連絡室等と介護支援専門員(ケアマネジャー)や高齢者あんしん相談センターの連携が強化され、いつまでも地域で暮らすことができる。	多職種による研修 会 開催回数	新型コロナウイル ス感染症感染拡大 防止のため中止	「令和3年度東京 在宅療養支援窓口 取組推進研修」を 加 1回/年 1回/年 包括職員及び介記 支援専門員294名 受講	都 □ ②達成でき た ②達成でき	「令和4年度在宅療養支援窓口取組推進研修」・ 「令和4年度在宅療養推進研修」参加 2回/年 3回/年 包括職員及び介護支援専門員682名が受講	受 (全) (全) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ) (さ	- 3回/年 包括職員及び介護支援専 門員404名	○達成で きた	- 医師・看護師・理学療法士・介護 支援専門員による講義・グループ ワークを実施。介護支援専門員等 が医療機関と連携を図る上で必要 となる知識や技術について、研修 を開催することができた。	る一方、オンライン開催も受講機会の 保という点で非常に有用。より効果的	2回/年 であ Oな	◎達成できた									

	1	ンプット	アクティビティ(活動)							アウトプット(活動目標)								【中間成果】	アウトカム(活動成果)			
計画の柱					令和2年度(202	0年度) 令和3年	度(2021年度)	令和4年度(202	22年度)	7 7 1 7 7 1	/L = J L 10./	令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度)	8期計画 総合評価(9期計画掲					F度)	令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値)	令和5年度(2023年度) 実績	令和5年度(2023年度)
	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	現状・現状	値実績・実績値	自己評価結果	実績・実績値	自己評価結果	実績・実績値	自己評価 結果	自己評価内容	評価と対応策	目標・目標値(KPI)	自己評価結果	目指す姿	評価指標	調査方法 - 現状値 現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(KPI)
		○在宅医療相談窓 口事業の実施	在宅医療相談窓口があることで、 在宅医療に関する質問や不安が解 消され、いつまでも地域で暮らす ことができる。	在宅医療相認 事業 取組状況	炎窓口 在宅医療相談 相談件数 290件	窓口 在宅医療相談窓 相談件数 278件	^{ズロ}	在宅医療相談窓口 相談件数 330件	◎達成で きた	在宅相談窓口 相談件数 329件	◎達成で きた	在宅療養を希望する方や家族からの相談を受け付けた。包括・医療機関など関係機関への周知活動をおこなった。	今後も引き続き、在宅療養を希望するでや家族からの相談を受け付ける。	方事業認知度の上昇	◎達成できた								
		〇在宅医療全夜間 対応事業の実施	かかりつけ医に代わって医師会の 当番医療機関が診療を実施するこ とで、在宅医療の24時間体制が確 保され、安心して在宅療養を送る ことができる。	在宅医療全夜 応事業 取組状況	友間対 在宅療養救急 数 487件	患者 在宅療養救急患 数 425件	諸 〇おおむね 達成できた	在宅療養救急患者数 388件	◎達成で きた	在宅療養救急患者数 288件	〇おおむ ね達成で きた	医師会により、年間を通じて夜間 の担当医療機関を確保することが でき、在宅療養患者に対応でき た。	引き続き、年間を通じて夜間の担当医療機関を確保し、安定的な在宅医療診療は 制を維持する。	療 本事業認知度の上昇	◎達成できた	医療職と介護職と の連携が円滑にな り、在宅での生活 が継続できてい る。							
	在宅医療・介護(普及促進	〇在宅療養患者 送事業の実施 の	かかりつけ医からの要請で在宅療 養患者を医療機関に搬送する事業 を支援することで、安心して在宅 療養を送ることができる。	在宅療養患者 事業 取組状況	^{音搬送} 出動件数 130件	出動件数 174件	◎達成でき た	出動件数 143件	◎達成で きた	出動件数100件	○おおむ ね達成で	医師会により、かかりつけ医から の要請で在宅療養患者を医療機関 に搬送する仕組みを構築し、在宅 療養患者が安心して療養を送れる ようにすることができた。	安定的な在宅医療診療体制を維持し、 業認知度の上昇に努める。 <参考>搬送出動件数 R3 174件 R4 143件 R5 100件	事業認知度の上昇	◎達成できた		入院時情報連携加 算 取得率	介護保険システム (給付実績)	7. 2%	8.6%	9%	12.0%	取得率の上昇
【施策3】 医療介護連携の推 進		〇まごころネット (在宅医療支援シ テム)の普及	患者の医療情報などを関係者が共 有するシステムである、まごころ ネット(在宅医療支援システム)を 普及することで、医療・介護従事 者の連携が強化され、在宅医療・ 介護が推進されている。	まごころネッ宅医療支援シム)登録事業所数	ット(在 ソステ 146か所 牧	202か所	◎達成でき た	245か所	◎達成で きた	258か所	◎達成で きた	システム運営を行い、SNS機能の変更・介護情報タブ新設・空床情報 管理機能追加・後方支援病院およ び担当医の登録・お知らせ編集機 能の改良を行うことで、使いやす さを向上させた。		^を 170か所	◎達成できた								
		○ACP(人生会議) 看取りに関する情 報提供	看取りに関する情報提供や医療機 や 関との連携をはかることで、残さ れた時間を有意義なものとし、自 分らしい最期を過ごすことができ る。	ACP(人生会詞取りに関する 提供 取組状況	・広報による 1回/年 ・救急医療情 シート配布件 (カウントな)	・広報による暦 0回/年 ・救急医療情報 シート配布件数 (「医療機関ガ ド」とじ込みが 窓口配布) カウントなし	Z Z	・広報による周知 1回/年 ・救急医療情報シート 布件数(「医療機関ガ ド」とじ込み分+窓口間 10,000部	・配 ドイ 記布	・救急医療情報シートで 布件数(「医療機関ガイド」とじ込み分+窓口配 8,196部	記 () () () () () () () () () () () () ()	医療機関ガイド(令和2年度改訂) に救急医療情報シートの様式を添 付し、転入者及び65歳以下の市民 にも配布したことにより、幅広い 年齢層の市民に救急医療情報シー トを配布できた。	引き続き、救急医療情報シートの配布を 行い、周知に努める。 広報掲載による周知を行う。	・広報による周知 1回/年 ・救急医療情報 シート配布件数 (「医療機関ガイ ド」とじ込み分+ 窓口配布) 10,000部	◎達成できた								
		○多職種連携に向 けた研修の実施	MSW(医療ソーシャルワーカー)等 の医療関係者や高齢者あんしん相 談センター職員、介護支援専門員 (ケアマネジャー)等の多職種が参 加する研修等を実施し、専門職同 士の連携が強化されている。	多職種連携 <i>0</i> 開催回数	在宅医療相談 D研修 事業における 種研修 1回/年	「令和3年度東京 在宅療養研修事業」参加 1回/年 窓口 多職	京都 ■ ②達成でき た	「第3回八王子中部在写療・介護研究会」参加 1回/年	宅医 ◎達成で きた	「八王子中部在宅医療介護研究会」に参加 2回/年	◎達成で きた		6 中 今後も積極的に研修に参加し、情報共存 を行うことで連携していく。	多所管連携し、多一職種研修を定期的	◎達成できた		退院・退所加算 取得率	介護保険システム (給付実績)	9. 7%	13. 5%	9.8%	11. 2%	取得率の上昇
			加する研修等を実施し、専門職同 士の連携が強化されている。		1回/年	1回/年 包括職員及び介 支援専門員294 受講	ì護 ◎達成でき 名が た	3回/年 包括職員及び介護支援 門員682名が受講	海 ◎達成で きた	3回/年 包括職員及び介護支援専門員404名		医師・看護師・理学療法士・介護 支援専門員による講義・グループ ワークを実施。介護支援専門員等 が医療機関と連携を図る上で必要 となる知識や技術について、研修 を開催することができた。	対面集合形式の開催は受講者に好評である一方、オンライン開催も受講機会の研保という点で非常に有用。より効果的な開催方法を検討していく。	在 な 									
		〇権利擁護における総合相談・支持 機能の充実	市や高齢者あんしん相談センター における相談窓口において、権利 擁護が必要と思われる方への支援 を充実することで、高齢者が保護 され、適切な支援につながってい る。	権利擁護に 談対応 取組状	系る相 ・通報等に基 施設等への立 査の実施	高齢者虐待にる 緊急保護人数(を得ない事由) を得ない事由 る措置者) 11人 で入調 で入調 で入調 でよる高齢者が による高齢者が 調査 10施設	こよ □ ◎達成で た	・高齢者虐待による緊 保護人数(やむを得ない 由による措置者) 4人(のべ人数) ・要介護施設従事者に る高齢者虐待調査 8施設	- きた [よ]	・高齢者虐待による緊急保護人数(やむを得ない) 由による措置者) 4人(のべ人数) ・養介護施設従事者等による高齢者虐待調査 21施設	Oおおむ ね達成で	養護者による高齢者虐待事案については、その深刻度を踏まえた緊急性を判断し、適切に保護を実施した。 養介護施設従事者等による虐待では、迅速かつ適切に調査権限を行使し、事実確認のため立入調査等を実施した。	り、非常に困難な判断を必要とする場所があるが、本人の意向を踏まえ適切に対応している。 養介護施設従事者等による虐待は、単	面 対 ・緊急保護の実施 ・通報等に基づく 施設等への立入調	〇おおむね達成で きた		成年後見制度・権 利擁護事業の認知	【一般高齢者】 健康とくらしの調 - 査及び要介護認定 者調査 【要支援・要ク		【一般高齢者】 成年後見制度 38.09 地域福祉権利擁護 5.0% 《ニーズ調査》 【要支援・要介護認定		_	※新規調査のため 未設定
	権利擁護に係る特別がは、大学のは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	の成年後見制度の 普及啓発 黄 こ	講演会や学習会を通じ、成年後見制度に関する情報を発信することで、権利擁護に関する制度が認知され、成年後見制度が適切に活用されている。	成年後見制 及啓発 取組状	度の普 講演会 3回 学習会 7回	回/年 講演会 2回/ 回/年 学習会 6回/	年 Oおおむだ年 達成できた	a 講演会 2回/年 き 学習会 11回/年	◎達成で きた	講演会 2回/年 学習会 11回/年	◎達成で きた	昨年度に引き続き、地域の相談窓口である「はちまるサポート」が設置されている事務所や市民センターを中心に、地域ごとの開催に注力した。その結果、その地域のお住いの方に多く参加いただくことができた。学習会のうち2回は福祉・医療職の方に向け開催。その際、多くの方に参加いただけるようオンライン開催とした。	学習会、講演会共に多くの方にご参加しただき、制度について理解していただく機会の提供ができた。開催後に収集しているアンケート等参考にしながら、引き続き市民の方々が知りたいテーマでの開催に努め、成年後見制度の適切な利用につなげていく。	ハくてき 講演会 4回/年 学習会 9回/年	○おおむね達成で きた			【新規】 記定者】 -		者】 成年後見制度 39.39 地域福祉権利擁護 10.4% 《在宅介護実態調査》	6		
【施策4】権利擁護の推進		〇相談機関における速やかかつ適切なサービス利用	成年後見制度や地域福祉権利擁護 事業、財産保全管理サービス等、 権利擁護に関する各制度の役割を 整理することで、権利擁護を必要 とする高齢者に対し、充分なサー ビス量が確保できている。	サービス必要 確保に向けた 状況	受量の 一	成年後見・あんと タ開催 4回 んか 夕開催 者の しゅう で 大き の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	が相 つおおむね 注成できた の	成年後見・あんしんサポートセンター運営委会の開催 3回 医療機関の相談員への 度の周知のための研修 1回 地域ケア会議等への参 2回	員 制 は達成で きた	成年後見・あんけます。 おいま である は できます できます できます できます できます できます できます できます	会 図 回 回 回 ご きた に	成年後見・あんけっとは、あんけったという。 おりかい おりかい おりかい おりかい おりかい かった かった いった いっか おり は いっか いっか いっか いっか いっか いっか いっか いっか は いっか いっか いっか いっか いっか は いっか から でき いっか いっか は いっか いっか は いっか いっか で は いっか が は で で は が で さ が で さ が で さ が で さ か が か が か が か が か が か が か が か が か が か	引き続き、関係機関期間に対する研修会、学習会の開催および関係機関が開催する会議に参加することで、お互いの情報交換や顔の見える関係づくりを構築することで、スムーズな連携が図れるように努める。	産者 成年後見・あんし がカーとの調整の の間を がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 はい。 はいる。 は、 は、 は、 は、 は、 と、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	〇おおむね達成で きた	成年後見制度や権 利擁護事業が市民 に認知され、円滑 に利用できる体制 が整っている。	成年後見制度・権 利擁護事業のサー ビス量が確保でき ていると思う割合	高齢者あんしん相 談センター職員及 び介護支援専門員 (ケアマネジャー) に対する調査 【新規】	_	_	・成年後見制度:41.5% ・権利擁護事業サービ ス:44.4%		※新規調査のため 未設定
	高齢者虐待防止(強化	の 〇高齢者虐待防止 研修の実施	介護職員に対し高齢者虐待防止研 修を実施することで、サービス提 供中の高齢者への虐待をなくすと ともに、家族にも啓発が行われ、 高齢者虐待がなくなっている。	高齢者虐待院修(介護施設 介護従事者に る研修) 開催回数	が上研 職員や 三対す 8回/年	6回/年 受講者数 100	◎達成でき 8人 た	· 8回/年 受講者数 912人	©達成で きた	8回/年 受講者数 1842人	◎達成で	数値目標を達成した。 また、受講者の99%から研修について理解できたという意見を得た。(受講者から回収したアンケートによる。「とてもよく理解できた」「理解できなかった」「理解できなかった」のうち、前者2項目を選択した数の割合を算出。(包括職員向け応用研修は、該当する設問が無いため除外))	次年度以降の実施方法については、リモート形式(録画配信を含む)、対面が式のいずれについても希望があった。事務軽減の観点からはリモートが望ましいが、双方に利点があることから、より有効な研修の内容を検討し、それに応じた方法で実施する。	形 8回/年	◎達成できた								

	1:	ンプット	アクティビティ(活動)							アウトプット(活動	目標)				8期計画					【中間成果】アウト		○ 和 5 年度(2022年度)	今和5年度(2022年度) 宝	
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年度		1	令和4年度(20)	22年度) 自己評価 結果	中华 中华/古	自己評価結果	令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度) 目標・目標値(KPI))総合評価(9 期計画掲 自己評価	目指す姿	評価指標	調査方法			度) 令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度) 実 績	
【施策5】 後期高齢者の実態 把握と事業評価サ イクルの構築	後期高齢者の実態把握事業の実施	☆後期高齢者実態 把握事業の実施	75歳以上の後期高齢者を対象としたアンケート調査を実施することで、高齢者の実態(リスク度)が把握され、健康リスクの高い高齢者が適切な支援につながっている。	を期高齢者実態把 提調査 実態把握率 ※要介護認定者等 を除く	現状・現状値 80% (郵送回収率80%)	実績・実績値 65.1% (郵送回収率65.1%) 4事業	自己評価結果 △達成はやや 不十分	実績・実績値 70.1% (郵送回収率70.1%)		実績・実績値 57.3% (郵送回収率57.3%)	△達成はや や不十分	状の送付を実施しなかったこともあ うり、前年度から回収率が減少した。	評価と対応策 業効果をあげるため、次年度以降、第 手法・実施内容について見直しを行 。	ta 00000 I	. △達成はや や不十分		新規要支援・要介 護認定者の平均年 齢	見える化システム	現状値 80.1歳 (令和元年度)	実績値 80.4歳 (令和2年度)	実績値 80.6 (令和3年度)	実績値 81.0 (令和4年度)	実績値 -	目標値(KPI) 平均年齢の上昇
イクルの構築	介護予防事業の事 業評価	☆介護予防事業の 事業評価	介護・医療データの活用により事業評価を実施することで、事業効果を定期的に把握し、改善をはかりながらより効果的な事業を実施している。	PDCAサイクルの選 用を取り入れた事 業数	2事業 (通所型短期集中予 防サービス、地域 リハビリテーショ ン活動支援事業)	(通所型短期集中予防サービス、訪問	〇おおむね達 成できた	4事業 (通所型短期集中予防 サービス、訪問型短期 集中予防サービス、信 民主体の通所型サービス、他域リハビリテーション活動支援事業)	別 全 達成できた	4事業 (通所型短期集中予防 サービス、訪問型短期 集中予防サービス、住 民主体の通所型サービ ス、地域リハビリテー ション活動支援事業)	〇おおむね 達成できた	独自のアンケート指標及び体力測定等の結果を用いて評価している4事業について、取得できているデータから主観的なフレイル及びプレフレイルに関する評価はを継続することができている。また、今後も各サービスに応じた評価方法などを検討していく。	種介護予防事業の評価方法について 、本市独自の手法によりデータ収集等 進めて事業評価を進めている。今後は 積した評価結果を基にした事業の効果 上に向けたPDCAを行っていく。	等 介護予防・日常生 は 活支援総合事業全 果 て	◎達成でき た		調整済み新規要支 援・要介護認定者 の平均要介護度	見える化システム	要介護1.3(令和元年度)	要介護1.4 (令和2年度)	要介護1.4 (令和3年度)	要介護1.4 (令和4年度)	_	平均要介護度の低下
		☆通所型・訪問型 サービス(の実施及 び通所型サービス(等への移動支援の	望む生活の実現に向けて短期集中 予防サービスを実施することで、 リエイブルメント(再自立)への理 解が進み、要支援認定者等の大多 数が短期集中予防サービスを利用	①要支援認定者等のうち、通所型・ のうち、通所型・ 訪問型サービス C 利用者割合 ②新規要支援認定 者等のうち、短期 を利用した方の割		①2.8% ②13.9% ③④令和3年度の 利用者で現在評価 中(期間の都合上で	△達成はやや 不十分	①5.6% ②8.0% ③日本版CHS基準に基 いた評価の結果、当初 フレイルに該当してい た34.8%のうち、 19.7%がロバスト(係	Л \	①7.6% ②10.1% ③日本版CHS基準に基づいた評価の結果、フレイル状態を改善した方の割合が約57% ④市独自の帳票を用いたアンケートの結果、 運動習慣の定着:約82%(開始時から約	△達成はやや不十分	本事業の利用件数が全体的に伸びていない現状がある。その中でも、各圏域ごとで、利用件数に差が生じている。サービス効果については、現在独自のアンケート指標及び体力測業	「圏域ごとで、利用件数に差が生じていることが大きな課題である。引き続き、 関係機関と連携しながら包括及び居宅調 所に対して周知を行うほか、事務手網	①50%以上 ②90%以上 ③80%以上 ③利用開始6か月後 の要介護認定状況 またはリスクの変 化(状態の向上また	○おおむね達成できた		調整済み認定率	見える化システム	20%(都平均: 19.3%) (令和元年度)	20.2%(都平均: 19.4%) (令和2年度)	20.0%(都平均: 19.7%) (令和3年度)	20.1% (都平均:19.9%) (令和4年度)	_	都平均よりも低い値
	短期集中予防サー ビスを中心とした 総合事業の充実	提供	数が短期集中予防サービスを利用している。	33か月後のリスク 改善率(当初リスク 判定された項目の 改善率) ④介護予防活動の 定着度		評価できていない利用者が多数)		た34.8%のうち、 19.7%がロバスト(係常状態)又はプレフし イル状態まで改善し た。 ④現在調査中		20%増) 食事習慣の定着:約 86% (開始時から約2% 増) 社会参加定着度:約 47% (開始時から約8% 増)		定の結果を用いて分析を行っており、今後も引き続き事業評価を継続していく。	所に対して周知を行うほか、事務手続うの簡便化等も進める。 	れ(状態の向上また は維持)			調整済み重度認定 率 	見える化システム	5.8%(都平均: 6.6%) (令和元年度)	5.7%(都平均: 6.7%) (令和2年度)	5.6%(都平均:6.9%) (令和3年度)	5.6% (都平均:7.0%) (令和4年度)	_	都平均よりも低い値
【施策6】		☆住民主体による 通所型サービスBの 実施	介護予防の取組を効果的に推進するリーダーが育ち、主体的に介護予防の取組が地域で充実担い手が増える。また、リハビリテーション専門職の介入により住民主体の介護予防評価ができるとともに、効果的なプログラムが開発できる。	通所型サービスB⁻ 養成された介護予防リーダー(仮称)	で う) -	0人	△達成はやや 不十分	23人/年	△達成はや や不十分	66人/年	△達成はや や不十分	母数となる健康づくりサポーターの 人数に対して高い割合で講習を実施 できた。 次のステップとして、より幅広い担い 手育成に移行する段階となった。	知の対象を拡大し、より積極的に周知れば目標数値に近づけることができる 考える。総合事業を充実させるために 、介護予防の担い手を健康づくりサ パーターに限定しないことが重要と考え	知る こ 延210人(10人×21 圏域)	達成できた	要エよしい 送 たい ままが しい で で で で で で で で で で で で で で で で で で	調整済み軽度認定 率 	見える化システム	14. 2%(都平均: 12. 7%) (令和元年度)	14.5%(都平均: 12.7%) (令和2年度)	14.4%(都平均: 12.8%) (令和3年度)	14.5% (都平均:13.0%) (令和4年度)	_	都平均よりも低い値
リエイブルメント (再自立)の推進 【重点】		☆地域リハビリ テーション活動支 援事業の実施	リハビリテーション専門職によるアセスメント(状態評価)及びアウトリーチ(訪問支援)を実施することで、リエイブルメントへの理解が進み、新規要支援認定者のうち、大多数がリハビリテーション専門職によるアセスメントを利用している。	割 全	(1) (1) (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	①19.4% ②44件/年	△達成はやや 不十分	①48.4% ②39件/年	△達成はや や不十分	①50.8% ②35件/年	△達成はや や不十分	本事業の利用件数が全体的に伸びて 引いない現状がある。その中でも、短 を 期集中予防サービスと同様に、各圏 利域ごとで、利用件数に差が生じてい を る。また、短期集中予防サービスの る 利用数よりも、本事業の利用数が少 テなくなっている。	き続き、関係機関と連携しながら周知を行うほか、短期集中予防サービス等をはまする際、アセスメントとして本事等で積極的に活用するようパッケージ化すると、(型サービス及び地域リハビリーション活動支援事業における事業で ・一ムを再検討する。	印 を 業 ①50% ②100件/年(5件程 度×21圏域)	△達成はやや不十分	重度化か防止でき ている。	フレイルあり割合	健康とくらしの調査	19.5%	_	23.6% 《二一ズ調査》	_	_	割合の低下
	リハビリテーション提供体制の構築		通所介護事業所等において、生活機能向上連携加算及び本市の独自加算 I の算定取得が促進され、質の高いリハビリテーションサービスが提供されている。	①生活機能向上連携加算の取得率 ②独自加算 I の取得率	①1.2% 又②0%	①4.1% ②0%	△達成はやや 不十分	①4.2% ②11.1%	△達成はや や不十分	①5.48% ②10%	達成できた	①取得促進に向け、市内リハビリ専門職団体と協議し連携協力を協議し て、市内介護事業所と連携が取れる所 ように仕組みを構築した。)および②についての、取組を他の事業 に周知していきたい。	業 ①取得率の上昇 ②取得率の上昇	△達成はや や不十分		運動機能低下者割	健康とくらしの調	Ω 1%	_	10.1% 《ニーズ調査》	_		割合の低下
		☆自立支援型地域 ケア会議の開催	リエイブルメントに向けた取組を 効果的に機能させるため、多職種 で高齢者の元気な日常生活を支え るための「自立支援型地域ケア会 議」が充実している。	自立支援型地域ク ア会議 開催(運用)回数	-	73件	〇おおむね達 成できた	62件	〇おおむね 達成できた	自立支援型地域ケア会 議開催回数 47 回	△達成はや や不十分	専門職及び高齢者福祉課職員が各センターが開催するケア会議に参加し、検討内容、参加対象者の選定、役割分担等を含む会議の運営に対する助言をはじめ、集約することで事業評価を行っている。また、課題等を適格に把握し、地域ケア推進会議へのつなぎを行った。	望方法等や使用する資料・様式など、 センターの手法等に若干の差異がある とから、目的や手法を共有し、効率的 運営を行えるよう、実施方針等を示し いく。	全ての日常生活圏域(21か所)で実施	○おおむね 達成できた		合	查	0.1%		《二一ズ調査》			日1日 0 万 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1
【施策7】 介護予防・健康で くりの習慣化に向 けたセルフマネミ メントの推進【重 点】	が セルフマネジメン トの定着支援	☆ICTの活用やリハ ビリテーション専 門職の介入に習慣 健康づくりの習慣 化の構築及び口腔 リスク該当者への 歯科医師によるに 腔機能評価の実施	ICTの活用やリハビリテーション 門職の介入など、セルフマネジメント支援の手法が構築され、自助 による介護予防・健康づくりの取 組が充実している。また、歯科医 師の口腔機能評価により早期受診 につなげることで重度化防止がは かられるとともに、自宅での口腔 かられるとともに、自宅での口腔 ケアの取組(適切な歯磨きや嚥下 を防ぐ運動など)が定着する にことで、口腔リスク該当者が低減 している。	専 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	년 ①- ②20.8%	①0.2% (参加者352人) ②21.5%		①2%(参加者3,284人) ②21.4%	〇おおむね 達成できた	①65歳以上3.9%(参加者6,112人)	〇おおむね 達成できた	①オンライン申請手順の簡略化、専用コールセンター及び対面が関連を記している。 では、	登録者の中でもアプリ操作等に不安を見えている方が一定数いるため、対面はペート窓口の継続的な設置や出張型の対けポート窓口を実施していく。 迷皆調査の結果では、他リスクと比較でも、1とが判明しているが、受診率は非常にい割合となっていたため、引き続きがい割合となっていたため、引き続きがいまりの普及啓発を進めていくととも、市の関係所管で事業運用について続けしていく。	を 対 ①10%(65歳以上高 齢者) ②口腔リスク者割 合の低下 検	〇おおむね 達成できた	摂食嚥下障害等の 口腔機能につい て、健全な経口摂 取(口から食べ物を 取(なること)を保 ち、かつ栄養状態 が向上している。	口腔機能低下者割合	健康とくらしの調査	18. 4%	_	20.6%《二一ズ調査》			割合の低下

	イン	ノプット	アクティビティ(活動)						アウトプット(活動目標)				O BH=Lithi					【中間成果】アウト	カム(活動成果)			
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年度	令和3年度((2021年度)	令和4年度(2022		∸ ¬===	令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年)	期計画掲	目指す姿	評価指標	調査方法	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年度	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値)	令和5年度(2023年度) 実 績	令和5年度(2023年度)
		○介護予防普及啓 ※東学の実施	介護予防教室・講座等の開催により、介護予防の普及啓発がはかられ、京齢者の心島機能の維持・改	①リスク該当者介護予防教室等加率	現状・現状値 ①- ②高齢者いきいき 課1,283人 の 高齢者あんしん相 参 談センター5,000 保健福祉センター		・ 隻 「 △達成はやや 不十分	実績・実績値 ①- ②高齢者いきいき課 5,197人 ・65歳以上の方の教室 参加者数(介護保険の認定者、事業対象者を除く)1,815人 ・(再掲)口腔リスク早期支援事業 98人 ・(再掲)「てくポ」利用者数 3,284人	全球 実績・実績値 実績・実績値 できまり、167人・65歳以上の方の教参加者数(介護保険の定者、事業対象者をく))1、652人・(再掲)口腔リスク・(再掲)「てくぽ」が表現する。 122人・(再掲)「てくぽ」用者数 7、503人	で室 の認 注除 7 早 利	番皆調査で把握する口腔リスク該当者に対して歯科受診に向けたチラシ及び受診券を送付したが、想定よりも受診者が少なく、あわせて案内する介護予防教室への参加率も低かったため。また、他の介護予防教室の開催数や出前講座の申し込み数も減少した。		目標・目標値(KPI) 180.0% ②高齢者いきいき 高齢者あんしん相談・センター25,000					現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(KPI)
【施策7】 介護予防・健康づくりの習慣化に対したセルフルの推進【重点】	介護予防普及啓発 事業・地域介護予 防活動支援事業の 推進	発事業の実施	れ、高齢者の心身機能の維持・改善につながっている。	②介護予防教室参加者数	2,072人 ※新型コロナウイ ルス感染症感染拡 大防止のため縮小 して実施	②高齢者あんしん 相談センターで実 施する介護予防教 室の参加者数 9,220人	/ △達成はやや 不十分 ○ ○おおむね達	②高齢者あんしん相談センターで実施する介護予防教室の参加者数18,254人 介護予防講座・理学療法士による相談への参加者数2,570人	②高齢者あんしん村 センターで実施する 護予防教室の参加者 24,205人	目談 3分野		数及び参加人数については、物理 限もあることから、開催内容の充 の効果の検証方法等について、核 討していく。	人 保健福祉センター 6,000人		アルフマネジメン の定着により、 国立した日常生活 が継続できてい る。	【再掲】新規要支援・要介護認定者 見の平均年齢	える化システム	80.1歳(令和元年度)	80.4歳(令和2年度)	80.6 (令和3年度)	81.0 (令和4年度)		平均年齢の上昇
		〇地域介護予防活 動支援事業の実施	健康づくりに関する活動を推進する健康づくりサポーター等の養成や活動支援により、高齢者の心身機能の維持・改善につながっている。	健康づくりサホ ター 登録者数	146人	135人	〇おおむね達 成できた	148人	◎達成でき た 145人	〇おおむれ 達成できた	大ポータ 転居や体調不良等でやむなく登録解になるで 除となる方もいるが、隔年で20名程ポーター 度養成を継続できている。 動支援を	ター自身の体調不良で活動が困難 こともあるため、隔年で新規のサ ー養成を継続する。またフォロー 実施することで、サポーターの活 を行っていく。	150人	〇おおむね 達成できた									
		〇高齢者のニーズ に即した多様な通 いの場の「見える 化」と参加促進	多様な通いの場を「見える化」することで、高齢者のニーズに合った通いの場に参加することができている。	地域資源(通い(等)の把握数	^{の場} 376件	743件 ・51件(サロン、き ニアクラブ数) ・392件(地域包括 ケア情報サイト 登録されている、 サロン、シニアク ラブを除いた地域 交流・サークル活 動)	シ (i) (i) (i)	695件 ・324件(サロン、シニアクラブ数) ・371件(地域包括ケア情報サイトに登録されている、サロン、シニアクラブを除いた地域交流・サークル活動)	676件 ・313件(サロン、シアクラブ数) ◎達成でき た ・363件(地域包括ケ 情報サイトに登録さ ている、サロン、シアクラブを除いた地 交流・サークル活動	/二 ア ◎達成でき れ た /二 対 j)	サロンやシニアクラブに限らず、当課で運営している高齢者向けの情報を集積する地域包括ケア情報サイトに掲載されるサークルの活動の情報も含め、通いの場としている。令和3年度より減少しているが、目標値は超えている。	の「通いの場」は、サロン、シニブに限らず、また、情報発信も地ケア情報サイトに限らないので、 場の情報を広くとりまとめ、より 高齢者に発信していく必要があ	600件	◎達成でき た									
		〇高齢者活動コー ディネートセン ターの運営	経験や特技を持つ高齢者と、それ を必要とする団体を結びつける高 齢者活動コーディネートセンター を運営することで、高齢者が生き がいを持って生活することができ ている。	コーディネート 契約件数	85件/年 ※新型コロナウイ ルス感染症感染拡 大防止のため縮小 して実施	174件/年	△達成はやや 不十分	317件/年	△達成はや や不十分 714件/年	◎達成でき た	新たな活動型コロナウィルス感染症の収束に 新型コロナウィルス感染症の収束に さい、新規契約数が伸び、高齢者の だ会参加を支援できた。 たい。	舌動の場の開拓により、コーディ 牛数は順調に伸びてるが、コー ーターの人数が徐々に減っている 原因を突き止め、対応策を検討し	5 500件/年	〇おおむね 達成できた									
	多様な社 会参 加の 促進	〇市民活動支援セ ンター運営	あらゆる分野の公益的な市民活動 を支援することで、NPO・市民活動 団体の活動が活発になり、高齢者 の社会参加の機会が増加してい る。	が 市民活動支援セター 取組状況	·ン -	コが おいまででは でのが でのででででででででででででででででででででででででででででででで	i ; ; こ のおおむね達 け 成できた	市民活動団体等のオンライン対応力やSNS等を利用した情報発信力を上げるための支援を行った。	市民活動団体等のオライン対応力やSN 〇おおむね 等を利用した情報発 達成できた 力を上げるため、個 対応も含め支援を行 た。	. •	団体活動を発信するサイト「はちコ ミねっと」の操作講習会を定期的に 実施し、オンラインでの情報発信の が、引き 促進を図った。 援してい	インの活用はシニア世代が活動を るための重要なツールとなるた き続き講座等を実施することで支 ハく。	市民活動に参加する方の増	〇おおむね 達成できた I	を様な社会参加の 易から、高齢者が 目らの選択に基づ いて選べる環境が とっている。	社会参加をしてい 健 る高齢者の割合 査	康とくらしの調	67.0%※ (2019年度)	_	61.0% 《ニーズ調査》	_	_	割合の上昇
【施策8】 生涯現役社会の構 築と積極的な社会 参加		○地域デビュー パーティ(旧名称 お父さんお帰りな さいパーティ)の開 催支援	シニア世代を対象に、市民活動団 体の紹介や講演などを実施することで、高齢者が地域の活動へ参加 するきっかけとなり、地域の活動 が活発になっている。	地域デビューバ ティ (旧名称 お父) お帰りなさいバ ティ) 参加者数	ー * 66人/年 ※完全オンライン での実施	117人/年	〇おおむね達 成できた	353人/年	〇おおむね 達成できた 426/年	〇おおむれ 達成できた	市民活動団体49の出展があり、多く の来場者に団体の活動が紹介でき となる。 のマッチ	地域での活動に参加するきっかけ よう、より多くの市民活動団体と チングを図る。	500人/年	〇おおむね 達成できた									
〜プロダクティ ブ・エイジングの 普及〜【重点】		○牛涯学習コー	生涯学習コーディネーターを養成し、地域で生涯学習の機会を提供することで、高齢者が多様な活動の場に参加することができている。		ディ 新型コロナウイル 座 ス感染症感染拡大 防止のため中止	9人	〇おおむね達 成できた	19人	◎達成でき た	〇おおむね 達成できた	生成AIの実演を交えた講座企画のノウハウを学ぶ講義も取り入れ、時代に即した内容とした。アンケート調査からもワークショップについては全員が「やや満足」と「満足」の合計が100%の満足度を得られた。	の15人については達成しなかった 内容については、アンケート調 「満足」「やや満足」で90%を超 足度を得られることができたた 崔団体と講義内容の検討を行いな 参加者の増加と満足度の向上を図	15人/年	〇おおむね 達成できた									
		〇はちおうじ人生 100年サポート企業 登録事業の実施	保険外サービスが充実し、サービスを必要とする高齢者が選択できる充分なサービス量が確保できている。	はちおうじ人生 年サポート企業 登録サービス数	E100 16件 C	25件	〇おおむね達 成できた	31件	〇おおむね 達成できた	〇おおむれ 達成できた	登録件数は目標値を達成している が、各企業のサービスを高齢者に届け、より けるためには、より市と連携した活動が必要。	き、各企業のサービスの周知を継まか、高齢者の社会参加促進に向り多様な登録企業との連携を深めで、イベントや就労的活動等の社の場の創出を図る必要がある。	30件	〇おおむね 達成できた									
		☆就労ハンドブッ ク(仮称)の発行	高齢者の就労支援に関する情報が 発信され、就労を望む高齢者と活 動を適切にマッチングできてい る。	就労ハンドブッ (仮称) 配布部数	ク -	延15,000部	◎達成できた	10,000部(内容更新)	◎達成でき た 延12,500部発行	〇おおむれ 達成できた	いきたい			〇おおむね 達成できた									
	就労支援の強化	☆ジョブマッチン グの支援	高齢者の特性(スキル・時間・住まいの場所)に合わせてICTを活用したジョブマッチングを行うことで、就労を希望する方が就労することができている。	E ジョブマッチン アプリ ①登録企業数 ②登録者数	-	高齢者クラウド GBERの機能改修や 社会実装コミュニ ティの開拓を行 い、地域の協議会 との連携を開始し た。	・	, てくポへのジョブマッ チング機能導入に向け た検討を開始した。	〇おおむね 達成できた 上) 7,503人(60歳以上)	△達成はやや不十分	てくポ事業に連動し、てくポ登録者に向けて就労案件を配信し、マッチングの試行実施を行った。また、就労やボランティアに関連する関係機関や高齢者雇用に積極的な企業へのとアリングを行いマッチングに必要な知見を得た。(R5.11~委託で実施予定)	マッチングについて、高齢者の意さに比べて企業側の顕在ニーズが、年度後半の実験的マッチングのが遅れ、件数も小規模となっとが成立しやすい業種の特定や、位別の意識変容が、企業側の意識変容があるととも関係機関との連携を進めるとともないで高齢者が活躍できるよっか切り出し方を検討していく。	① ①延100社 ②延3,000人	のおおむね 達成できた	が	就労している高齢 健 者の割合 査	康とくらしの調	28. 5%	_	26.7%《二一ズ調査》	_	_	割合の上昇
		〇シルバー人材セ ンターの強化	シルバー人材センター会員の高い 技術や経験に対応した働く機会を 提供することで、高度人材(高い技術・経験を有している方)の活躍機 会が増えている。	シルバー人材セターの公共事業 おける派遣事業 ①受注件数 ②就業人数	ン に ①4件/年 ②224人/年	①9件/年 ②444人/年	〇おおむね達 成できた	①16件/年 ②299人/年 (沁人確認済)	〇おおむね 達成できた (沙)人確認済)	△達成はヤ や不十分	就業開拓に努めた結果、受注件数は シルバー 目標を達成できたが、就業人数は学 迫してい 校施設管理業務が前年度末に終了し の増加した影響で減少した。	-人材センターの財政状況がひっ いるため、受注件数及び就業者数 こ向けて、必要なフォロー・指導	7 ①12件/年 ②就業人数の増	〇おおむね 達成できた									

	1	ンプット	アクティビティ(活動)						アウトプット(活	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									【中間成果】アウトカ	」ム(活動成果)			
計画の柱					令和2年度(2020年度)	令和3年度((2021年度)	022年度)			令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度	8期計画) 総合評価 (9				令和2年度(2020年度) 令和3年度(2021年度)		令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値)	令和5年度(2023年度) 実	令和5年度(2023年度)
	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	 現状・現状値	実績・実績値	ー 自己評価 実績・実績値 結果	自己評価	 実績・実績値	自己評価結果	自己評価内容		目標・目標値(KPI)	<u>期計画掲</u> 自己評価 結果	目指す姿	評価指標	調査方法	現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(KPI)
		○認知症に関する 普及啓発	認知症ケアパスの活用により認知 症の人を包括的に支援し、認知症 に関する普及啓発をすすめること で、地域での認知症に対する正し い理解が深まっている。	認知症ケアパス発行部数	延80,000部	改訂版10,000部 (延90,000部)	◎達成できた ◎達成できた (の達成できた) (加定と診断された 事者とその家族を応 するガイドブック (版) 10,000部発行	当 (◎達成でき) 認	翌知症ケアパス 別冊 ○改定(3,000部)		認知症ケアパス別冊の改定により、 医療機関情報を更新することで、 談先の周知と認知症に関する普及 発を図ることができた。	安心して暮らせる認知症との共生社会を 作るためには、市民等への理解促進が重 要であり、引き続きケアパスを活用し、 内国を図る。また、最新の情報や認知症 当事者の声をより多く届けられるよう改 定を行っていく。	<u> </u>	◎達成でき た									
	認知症に関する普 及啓発・本人発信 支援	音 〇認知症に関する 理解促進	認知症の人自身や家族のみならず、認知症サポーターを養成することで、地域での認知症に対する正しい理解が深まっている。	認知症サポーター 養成講座 受講者数	42,000人	43,436人	〇おおむね達 成できた 47,335人	◎達成でき た	1,958人	◎達成でき た	民間のキャラバンメイト(講師)を 活用するなど講座の開催方法を拡充 し、当初の目標数値を達成すること ができた	地域での認知症に対する正しい理解をより深めるためには、民間事業者を巻き込むとともに幅広い世代に向けての普及啓発が必要と考える。引き続き民間のキャラバンメイト(講師)を活用するとともに、幅広い世代を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、認知症への理解促進を図る。	子 2 45,000人	◎達成でき た :	認知症を発症して も、尊厳のある生 活を送ることがで きている。	認知症の人に実施 する生活満足度調 査結果	認知症の人に実施 する生活満足度調 査結果	_	_	_	83点	_	60点
		○認知症本人ミー ティングの普及	認知症本人ミーティングを実施することで、認知症の人の意見や希望を発信する機会が充実している。	認知症本人ミー ティング 開催回数	1回/年	5回/年	◎達成できた 7回/年	◎達成でき た	回/年	◎達成でき た	「eまちサミット」のほか、各日常生活圏域において、認知症地域支持推進員を中心に、小規模な本人ミティングが開催することができた。	常 各圏域に配置されている認知症地域支推 爰 進員と連携を図り、認知症当事者の社会 一 参加活動の機会創出と意見や希望を発信 する機会の充実を目指していく。	3回/年	◎達成でき た									
		○認知症の早期発 見・早期対応	認知症初期集中支援チームにより、初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを実施することで、認知症の兆候を早期に捉え、早期治療の重要性が周知されている。	認知症初期集中支 援チーム 支援件数	10件/年	13件/年	◎達成できた 10件/年	〇おおむね 達成できた	件/年	〇おおむね 達成できた	目標値には達していないが、支援を必要とする人をしっかりと把握し、適切に同事業につなげることができたほか、事例検討会等を通して専問職や地域の対応力向上を図ることができた。	を チームと連携を図りながら支援を必要と する人をしっかりと把握し、適切に同事 業につなげる。また、事例検討や連絡会 を通して専門職や地域の対応力向上を 図っていく。	13件/年	〇おおむね 達成できた !	認知症の兆候を早 朝に察知し、適切 な支援が行われる 体制が整ってい	認知症に関する相 談窓口の認知度	健康とくらしの調 査及び要介護認定 者調査 【新規】	【一般高齢者】 -		【一般高齢者】 27.4%	_	_	※新規調査のため 未設定
【施策9】 認知症との共生		○認知症介護従事 者研修の推進	認知症介護従事者研修を実施する ことで、認知症の対応力が向上 し、認知症の人に対する介護サー ビスが充実している。	認知症介護従事者 研修 受講者数	48人/年	61人/年	◎達成できた 190人/年	〇おおむね 達成できた	90人/年	〇おおむね 達成できた	国のeラーニングを活用することで、集合形式と比べ、より多くの対象者に受講を促すことができた	令和3年度の介護報酬改定に伴い、無資格者の受講が義務化された中で、国のeラーニングを活用するとともに、受講料の負担軽減を図ることで経過措置期間中の対象者の受講を促した。令和6年度以降は義務化となるため市独自の負担軽減支援は終了する。	全員受講 (無資格の介護職 員)	のおおむね 達成できた	本制が整っている。	談窓口の認知度	者調査【新規】	【要支援・要介護 認定者】 -		【要支援・要介護認定者】 19.6%			未設定
	医療・ケア・介護 サービス・介護者 への支援	度 ÓBPSDケアプロク ラム推進事業の実 施	介護事業所へのケアプログラムの 普及、アドミニストレーターの養 成及び参加事業所への支援によ り、認知症ケアの質の向上がはか られている。	BPSDケアプログラ ム 導入事業所数	82事業所	96事業所	〇おおむね達 成できた 107事業所	◎達成でき た	11事業所	◎達成でき た	・概ね計画どおり実施し、目標値を 成することができた	認知症介護の質の向上を図り、本市に暮らす高齢者等が安心して生活を続けられるため、認知症介護に携わる専門職の意識の醸成が必要。引き続き同ケアプロクラムの普及啓発や交流会等の実施により、さらに普及を図っていく。	1.	◎達成できた		認知症になっても 在宅生活を続けた いと思う人の割合		54. 7%	_	【一般高齢者】 59.6% 【要支援・要介護認定 者】 66.1%	_	_	割合の上昇
		○認知症の介護者 への支援	認知症家族サロンの運営や認知症 家族会の立ち上げ支援の強化により、認知症家族サロン及び認知症 家族会が認知され、サポートが必 要な方が適切に利用できている。	認知症家族会 運営支援数	21団体	25団体	◎達成できた 24団体	◎達成でき た	3団体	〇おおむね 達成できた	団体数は目標値に達していないが、 常設の認知症家族サロンわたぼうし 及び地域包括支援センターの立ち」 げ支援や運営支援を通し、活動を終 続実施できている	団体数のみで評価するものではないが、 認知症家族サロンわたぼうしと連携を図り、地域包括支援センターが運営補助を している活動を自主運営に切り替えた り、別の活動団体の立ち上げを支援して いくなど居場所の拡充を検討していく。	24団体	〇おおむね 達成できた	認知症の人やその 家族が孤立せず、 在宅でいつまでも 生活できる環境が 整っている。	認知症高齢者(要介護認定を受けた第1号被保険者のうち、日常生活自立度Ⅱa以上)の在宅率 ※全体から施設サービス利用者を除く	介護保険システム (給付実績)	60.1%	60. 2%	60. 9%	60. 1%	60. 2%	在宅率の上昇
	認知症バリアフリーの推進・若知症の人への支援・社会参加を援	7 年 ☆認知症高齢者等 の 社会参加活動体制 支 事業の実施	認知症高齢者をはじめとする高齢 者や若年性認知症の人が、社会参 加活動を行うための体制が整備され、認知症の人の社会参加を支え る活動拠点が充足している。	認知症高齢者等社 会参加活動体制事 業 活動箇所数	0か所	0か所	△達成はやや 不十分 2か所	◎達成でき た	か所	◎達成でき た	令和5年度は新たにシルバーふらっ と相談室松が谷おいて、社会参加活動体制事業を実施することができた ため。	市内の3か所の活動拠点を活かし、認知 活 症高齢者等の社会参加活動の機会創出を 造 進めるとともに、活動拠点の拡充を検討 していく。	3 3か所	◎達成でき た	認知症の人も地域 で見守られながら 活動できる環境が 整っている。	認知症の人も地域 活動に役割を持っ て参加した方が良 いと思う人の割合	健康とくらしの調 査及び要介護認定 者調査 【新規】	【一般高齢者】 49.9% 【要支援・要介護 認定者】 -	_	【一般高齢者】 49.7% 《ニーズ調査》 【要支援・要介護認定 者】 44.5% 《在宅介護実態調査》	_	_	【一般高齢者】 割合の上昇 【要支援・要介護 認定者】 ※新規調査のため 未設定
【施策10】 認知症の予防	認知症予防に効果的な活動の習慣化に向けた事業の実施	₹ ○認知症の早期発 ご 見や予防にかかる 薬 効果測定と連動し た事業の実施	認知症予防に効果が立証されてい る絵本読み聞かせ事業等が実施さ れるなど、認知症の予防に資する 取組が充実している。	認知症の早期発見 や予防を目的とし た支援やサービス の利用者割合	_	0.06%(以下の②- ①から算出) ①65歳以上の高齢 者数(要介護・要引援、事業対象者を 除く) 125,181人 ②認知症予防のた	ら算出)	数 事業 ○おおむね 対 達成できた 12	.1%(以下の②÷①だ 5算出))65歳以上の高齢者数 要介護・要支援、事 対象者を除く) 24,387人)認知症予防のための	数 詳業 △達成はや や不士分	受講決定後の辞退者が多かったため。	受講内容を申込前に丁寧に説明し、理解 をいただいた上で申し込みをしていたた く。	利用者割合の 上昇	〇おおむね 達成できた		認知機能低下者割合	健康とくらしの調 査	32.0%	_	43.2% 《ニーズ調査》	_	_	割合の低下
	IJB	/ C 万 木 V / 大 / 心	HAVIIII JUX O C V I O O	~~1.0.1.日日 日		めの絵本読み聞か せ講座 累計参加実人数 80人(R2~R3)	絵本読み聞かせ講座 器計参加実人数 120 (R2~R4)) [/認知症 1/7007/2000 会本読み聞かせ講座 発計参加実人数 157/ R2~R5)	A					ం	 日常生活自立度Ⅱa	介護保険システム (給付実績)	82.7歳	83. 7歳	82.3歳	82.3歳	82.5歳	平均年齢の上昇

	1	ンプット	アクティビティ(活動)						アウトプッ	ト(活動目標)				8期計画				【中間成果】アウトカ		今 和 5	△和『 ケ帝/2022ケ帝)。5	—
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年度			令和4年度(2022		自己評価	令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度	期計画掲	目指す姿 評価指標	調査方法		令和3年度(2021年度				字 令和5年度(2023年度)
		○制度横断的な移 動手段の確保の検 討	庁内関連所管(交通部局・福祉部局)で交通課題に関する情報共存課題解決に向けた検討を行うこで、移動困難者が減少している	すや 庁内検討会 と 開催回数	現状・現状値 2回/年	実績・実績値 2回/年	自己評価 結果 〇おおむね達 成できた	実績・実績値 2回/年	自己評価	自己評価 結果 △達成はない不十分	自己評価内容 包括的な地域福祉ネットワーク会の部会として、移動支援についてフト面・ハード面の双方の所管が席して検討を行った。開催趣旨でる情報共有・課題検討を行うことできたが、目標値には満たなかった。		<u>目標・目標値(KPI)</u> よ 2回/年	自己評価 結果 〇おおむね 達成できた			現状値	実績値	実績値 【一般高齢者】 13.8%	実績値	実績値	目標値(KPI)
	多様な主体による「移動支援」の充実	る ☆地域主体による 予動支援のコー ディネート	地域主体の移動支援を推進する 体の立ち上げを支援することで 住民主体による助け合いの生活 援活動が充実し、移動困難な高 者の生活課題が解決できている	、 住民団体 団体数) ①6団体 (住民主体による試 問型サービスにて) ② -	5 ①12団体)②7人	△達成はやや 不十分	①19団体 ②16人	△達成はや ①19団体 や不十分 ②23人	△達成は [*] や不十分	移動への課題が顕著な中で、移動 援を行う担い手同士で課題等を共 する交流会の頻度の少なさや、移 支援を実施している団体のすべて 担い手が、ボランティア運転者講 を受講していないことが課題に挙 られる。	有 動 参加しやすい日時での開催に加え、団体の に必要な情報提供を行える講座内容の検 習 討を行う。	本 ①団体数の増 食 ②210人(10人×21 圏域)	1.0=	様な主体による 動サービスが充 し、移動に困難 感じる人の割合 少なくなってい 。	健康とくらしの調査及び要介護認定者調査	【一般高齢者】 11.3% 【要支援・要介護 認定者】 63.6%	_	《二一ズ調査》	1回/年	_	【一般高齢者】 割合の低下 【要支援・要介護 認定者】 割合の低下
		〇福祉有償運送の 登録等支援	要介護認定や障害者手帳等をお ちの方で、単独で公共交通機関 よる移動が困難な方が対象とな 福祉有償運送の団体を支援する とで、対象者の生活課題が解決 きている。	持 に る 登録支援の取組状 こ 況 で	犬 登録支援数 12団体	登録支援数 13団体	◎達成できた	登録支援数 12団体	◎達成でき 登録支援数 た 12団体	◎達成できた	き円滑な手続き支援を行った。	引き続き円滑な手続き支援を行う。	円滑な手続き支援の継続	◎達成でき た					【要支援・要介護認定 者】 61.1% 《在宅介護実態調査》			
		〇民生委員・児童 委員による相談活 動の充実	民生委員・児童委員に対してメ タルヘルスなどの各種研修や情 提供を行うことで、高齢者の相 が充実している。	ン 報 民生委員の充足率 (民生委員の数/! 生委員の必要数)	医 97.8%	98. 5%	〇おおむね達 成できた	95. 43% (R5. 3. 31現在)	△達成はや 95.65% や不十分 (R6.3.31現在)	〇おおむね 達成でき <i>†</i>	時間に制約のある方でも活動を継れできる取組(担当地区内での協力を制の構築、デジタル機器の活用等を実施し、欠員補充に努めたが、かに目標まで至らなかった。	続体 仕事を持っていても民生委員・児童委員 の活動をできるよう、環境整備及び業務の負担減少を検討し、引き続き欠員補充に努める。	多 98.0%	〇おおむね 達成できた								
		○見守り協定事業 の実施	民間企業等との協定に基づく見 り協定の拡大により、高齢者が 域の多様な主体に見守られ、安 して生活することができる。	守 地 見守り協定 心 協定締結事業者数	38事業所	41事業所 民間企業3事業所と 見守り協定を締結 し、高齢者の緩や かな見守り体制の 充実を図った	: 〇おおむね達 成できた	44事業所 民間企業3事業所と見て り協定を締結し、高齢 者の緩やかな見守り体 制の充実を図った	守 〇おおむね 達成できた 46事業所	◎達成できた	目標達成のための進捗は良好であ る。 引続き、PRなどにより新たな協定 の候補を見いだすよう努める。	本事業の開始から10年以上が経過しているため、協定締結事業者による取組みの 実態等を把握し、今後の協定の在り方に ついて検討する必要がある。	7 45事業所	〇おおむね 達成できた								
	ゆるやかな「見号 り体制」と生活支 援の充実	〇高齢者見守り相 談窓口の運営 で	高齢者あんしん相談センターと 携して高齢者に対する見守りを うシルバーふらっと相談室やシ バー見守り相談室を運営するこ で、高齢者の孤立防止や生活実 の把握がはかられている。	連 行 シルバーふらっと 相談室 設置数	<u>-</u> 2か所	2か所		2か所 令和4年度(2022年度) 7月~ シルバーふらっと相談 室長房に名称変更する とともに、社会参加 もカフェ利用者数 2,902人 ・社会参加事業利用者 数 359人 (令和4年7月~)	7月 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日 20日	・ふらっ こおい を追加		相談機能や地域で支え合う高齢者見守り活動の充実のほか、認知症高齢者をはがる高齢者や若年性認知症のしているのが表を行うための拡充を行うための拡充をでした。のはははいるがある。 は、	生 高を 4か所 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	〇おおむね 達成できた 在 ¹	宅での暮らしを える見守りサー スが充実し、安 ・安全な日常生 が送れている。	要介護認定者調査			85.0% 《在宅介護実態調査》		_	※新規調査のため 未設定
	援の充実	〇救急通報システ ム事業	_ 救急通報システムを用いた見守 サービスを提供することで、在 で安心して暮らすことができる	り 窓 救急通報システム 利用者数。	· 186人/年	169人/年	〇おおむね達 成できた	177人/年	Oおおむね 達成できた	△達成は [、] や不十分	新機種の導入、周知方法の変更に り新規申請者が増加しているが、 や 和3年度に半導体不足による機器の 供給が滞った影響で新規利用者が 少したことにより目標値に届かな かったため。	よ 令 新機種の導入、周知方法の変更により新 別 規申請者を増加させ、電話訪問による安 減 否確認及び利用状況を把握することで、 適正利用に努めた。	新 200人/年	心 活 ②達成でき た	・安全な日常生が送れている。	【新規】			《红七月夜天活响旦》			个政化
【施策11】 在宅生活を支える 支援		〇出前講座・高齢 者見守り講座の開 催	安心・安全な消費生活を確保す ために、地域のつながりの中で 前講座や高齢者見守り講座を開 することで、ゆるやかな「見守 体制」が充実している。	る 出 講座 受講者数	150人/年	297人/年	◎達成できた	○出前講座 84人 ○高齢者見守り講座 83人	〇おおむね 達成できた 人	、 至 24 ◎達成できた	出前講座は昨年の2倍の受講者数となり、地域単位やサロン等のグループ単位で、消費生活トラブル関する危険意識が消費生活センターの講座依頼へとしている。 高齢者見守り講座についても、内6圏域に分けて、オンラインでもの高齢者あんしん相談センターとの高齢者あんしんができた。	に ー っ イベントやSNS等を活用した情報発信に より、消費生活センター及び消費生活講 市 座について周知を図り、講座受講の機会 た 拡大に努めていく。		〇おおむね 達成できた								
		〇ふれあい収集事 業の実施	ごみ出しが困難なひとり暮らし 齢者・身体障害者世帯などを対 に、ごみ・資源物を戸別収集す ことで、在宅で安心して暮らす とができる。	高 象 ふれあい収集 る 取組状況	400件/年	648件/年	〇おおむね達 成で き た	710件/年	〇おおむね 達成できた	〇おおむれ 達成でき <i>1</i>	収集時の声掛け確認の有無や収集法等利用者の実態に応じたきめ細な取組を実施している。また、市利用者の分布に地域性があることはられることではられることではなり、不動に申請から収集まで行ことで業務効率化を図り、利用者び関係者からは安心・安全に関し評価を得ている。	方か内かれているが、体止所ので数値的には緩やかいでは、 は等も増えているので数値的には緩やかな増加傾向で維持している。水曜日収集の有効活用や事業所管轄を超えた収集体制の構築による効率化も図っている。収集の声掛け確認の有無や収集方法等利用者の実態に応じたきめ細かな取組を実施しており、利用者及び関係者からは多流・安全に関し高評価を得ている。	発 本 下別回収時に声掛 け等の継続 安	〇おおむね 達成できた								
		〇居住支援協議会 による住宅確保要 配慮者の入居支援	居住支援協議会が住宅確保要配 者の入居を支援することで、住 確保要配慮者の住まいが確保さ ている。	慮 宅 居住支援協力店 れ 登録数	30件	36件	〇おおむね達 成できた	34件	Oおおむね 達成できた 性宅相談会 6回				帝 う こ 居住支援協力店の 増	〇おおむね 達成できた								
		〇セーフティネッ ト住宅に関する情 報提供	住宅確保要配慮者の入居を拒ま い住宅として登録された民間の き家・空き室を活用することで 住宅確保要配慮者の住まいが確 されている。	な 空 セーフティネット 、 住宅に関する情報 保 提供	・ セーフティネット G 住宅 登録件数 300戸	セーフティネット 住宅登録件数 4,574戸	◎達成できた	セーフティネット 住宅登録件数 4,592戸	©達成でき た セーフティネット 住宅登録件数 4,615戸	ト 〇おおむれ 達成できた	昨年度協定を締結した東京都住宅 給公社(JKK東京)から新たに ね 用住宅の登録があったほか、既に た 用住宅として登録しているオーナ らも新規登録があり、専用住宅の 数が増加したため。	〈課題〉 登録住宅の中でも、住宅確保要配慮者の みを受け入れる専用住宅の登録数をさら に増加させる。(R5.3.31時点 70戸→ に増加させる。(R5.3.31時点 70戸→ R6.3.31時点 83戸) 〈対応〉 専用住宅の登録が進むよう、専用住宅へ の補助メニューについて案内を充実させる。	制度の認知度増及 び登録の促進	◎達成できた			【一般高齢者】		【一般高齢者】			
	「住まいの支援」 の充実	〇高齢者自立支援 住宅改修給付	日常生活の動作に困難のある高 者に対し、住宅改修費の一部を 助することで、在宅での生活が 続できる。	齢 補 高齢者自立支援住 祀 宅改修給付 取組状況	支援件数 90件	予防給付0件 浴槽98件 流し洗面台3件 洋式便器0件	◎達成できた	予防給付1件、 浴槽59件、 流し洗面台1件、 洋式便器1件	©達成でき た 治槽67件、 流し洗面台2件、 洋式便器3件	©達成できた	日常動作が困難になった高齢者に し、適切な住宅改修を支援するこ により、住み慣れた住宅から離れ ことなく住み続けることができる うになった。	対 と 引き続き、身体状況・介護状況・居住刑 る 態・工事内容等、多角的な視点での審査 よ 事務を行っていく。	形 円滑な手続き 支援の継続	住: じてくが の達成でき た	まいに不安を感 ている人が少な なっている。 の割合	健康とくらしの調査及び要介護認定者調査 【新規】	- - 【要支援・要介護 認定者】 -	-	《ニーズ調査》 【要支援・要介護認定者】 50.1% 《在宅介護実態調査》	_	_	※新規調査のため 未設定
									6件		計画通り実施	今後も感染症の感染拡大防止に努めつ つ、実地検査を進めていく。										
		〇サービス付き高齢者向け住宅の質 の確保・指導	サービス付き高齢者向け住宅に し、質を確保するため指導監督 行うことで、住宅の質が確保さ ている。	対 を 実地検査 れ 取組状況	新型コロナウイル ス感染症感染拡大 防止のため未実施	新型コロナウイル ス感染症感染拡大 防止のため未実施	×達成できな かった	5件	◎達成できたた6件	◎達成できた	計画通り実施	<課題> 市内のサービス付き高齢者向け住宅は、毎年ノウハウの乏しい新たな事業者が開所しており、基準に則した設備やサービスが提供されているかの実態をしっかりと確認していく必要がある。 <対応策> 市側の立ち入り検査の事務効率や体制を充実していく。		○おおむね達成できた								

		ノプット	アクティビティ(活動)							フトレー・・・・ (2で)	新口梅/										[古明世界] ラナリ	力 /, (洋動世田)			
計画の针	12)	アクティヒティ(活動)		令和2年度(2020年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	夏(2021年度)	令和4年度(20	022年度)	アウトプット(活	· 期日倧 <i>)</i>	令和5年度(2023年度)実			令和5年度(2023年度	8期計画 (9) 総合評価(9))				【中間成果】アウト(度) 令和3年度(2021年)		令和5年度(2023年度)	令和5年度(2023年度) 身 績	美 令和5年度(2023年度)
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	現状・現状値	実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価 結果	自己評価内容			目標・目標値(KPI)	期計画掲 自己評価 結果	目指す姿	評価指標	調査方法	現状値	実績値	実績値	(9期計画掲載値 <i>)</i> 		目標値(KPI)
【施策12】 家族介護者の支援	家族介護者の介護負担軽減	○介護離職ゼロ庁 けた情報発信	家族介護者に適切な情報が提供されることで、家族介護者の介護離職防止がはかられるなど、家族介護者の負担が軽減されている。	認知症家族会開催回数		認知症家族会 開催回数 70回/年	こ ン Oおおむね達 る 成できた	・認知症家族会開催数 74回/年 ・「仕事と介護の両のためのセミナー・ 談会」 令和4年度に2回開第1回 R4.6.24 第2回 R5.3.22	件 立 相 の達成でき た	・認知症家族会開催件		仕事と家庭の両立のために必要を度などの知識習得の場及び介護等できる。 行う家族の負担・不安解消に資産機会を創出することができた。 高齢者あんしん相談センター職員 スキルアップにもつながり、保険 機能の強化に寄与した。					認知症家族会の支援が充実し、介護 のために仕事をおめる選択をしなっても良い状態になっている。	在宅介護に対して不安を感じていない人の割合就労継続が可能な介護者の割合	在宅介護実態調査	8.5%	_	12.4% 《在宅介護実態調査》 62.9% 《在宅介護実態調査》	-	-	割合の上昇
		〇(看護)小規模: 機能型居宅介護: 業所の整備	在宅生活を支えるサービスの核と して、(看護)小規模多機能型居宅 介護事業所を公募により整備促進 することで、充分なサービス量が 確保されている。	(看護)小規模多樣 能型居宅介護事業 所 整備数	幾 ^美 19事業所	20事業所	◎達成できた	- 22事業所 ※整備見込み含む	◎達成でき た	24事業所 ※整備見込み含む	◎達成でき た	年間の数値目標を達成している。 (1・2か年目:1施設 3か年 目:2施設 合計:4施設) 令和3年度に1か所を公募にて 定、令和4年度に1か所を公募に 選定、令和5年度に2か所を公募 で選定。令和5年度に選定した。 所は、現在整備見込みとなっている。	東京都の補助を ループホームの 選 補助を充実さる にて 一方で、当該を 募に も難しいと言う タか 事業者の運営	を活用し、認知症高齢者グ との併設加算も含めた整備 せているため。 サービスの運営は財政的に われているため、整備後も を支援できるよう、市独自	24事業所	◎達成できた		地域密着型サービ スを使いたいと思 う人の割合	要介護認定者調査	小規模多機能型 宅介護サービス 48.6% 定期巡回・随時 応型訪問介護看 サービス 47.4 夜間対応型訪問 護サービス 38.		小規模多機能型居宅介護サービス 57.2% 《在宅介護実態調査》 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス50.8% 《在宅介護実態調査》 夜間対応型訪問介護サービス40.0% 《在宅介護実態調査》	_	_	割合の上昇
【施策13】 介護サービス基盤 の整備	在宅介護を支える地域密着型サービスの整備促進	○認知症高齢者 クループホームの整備	認知症高齢者グループホームを公 募により整備促進をすることで、 認知症高齢者数に比して充分な サービス量が確保されている。	認知症高齢者グ ループホーム ①整備数 ②入所待機者数	①25施設(440床) ②77人	①27施設(485床) ※整備見込み含む ②61人) む ◎達成できた	①30施設(548床) ※整備見込み含む ②103人	◎達成でき た	①31施設(566床) ※整備見込み含む ②56人	達成ぐさた	目標としていた施設数及び待機の減少は達成できた。 しかし、年間の数値目標を公募しる選定では達成出来なか年それぞれでは 直標:1・2・3か年それぞれでは 高に1・2・3か年それぞれでは 一個では達成出来なか年をれぞれでは 一個では達成出来なか年をれぞれで 一個では達成出来なかのでは 一個では達成出来なかのでは 一個では、1・2・3か年を公募に 一個では、1・2・3が年度に1から 一個では、1・2・3が年度に1から 一個では、1・2・3が年度に1から 一個では、1・2・3が日本では 一のでは、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では、1・2・3が日本では 日本では 日本では 日本では 日本では 日本では 日本では 日本では	によ 12 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	や物価が高騰しており、現 補助金額の設定が求められ 動する東京都の補助に柔軟 備補助を充実させる。	①31施設 ②入所待機者数の 減少	◎達成できた	在宅介護を支える サービスが護を サービス介護を ででで でで で で で で で で で で で で で で で で で	居宅サービスの受給者割合	保険者シート	67.4% (令和元年度)	69.1%(令和2年度)	69.3% (令和3年度)	69.4%(令和4年度)		割合の上昇
		☆通所介護事業所 (デイサービス)の 総量規制	通所介護事業所(デイサービス)の 新規指定を制限することにより、 介護サービス量が供給過多の状態 となることなく、適切な事業所数 が確保されている。	通所介護事業所(テライト含む)及 地域密着型通所が 護事業所 ①事業所数 ②稼働率	サ び ①172事業所 ②59.4%	①175事業所 ②61.7%	△達成はやや 不十分	②165事業所 ②63.5%	◎達成でき た	①158事業所 ②54.6%	〇おおむね 達成できた	第8期計画時と比較し、稼働率に きな変化は見られなかったが、 の設定した目標通り第8期計画 中の総量規制の実施により事業所 は減少している。	に大 当初 第9期計画にお 期間 制を行ってい	いても、継続して総量規く。	①事業所数の維持 または減少 ②稼働率の維持ま たは上昇	◎達成できた		地域密着型サービス受給者割合	保険者シート	16.0% (令和元年度)	14.7% (令和2年度)	14.9% (令和3年度)	14.9% (令和4年度)	_	割合の上昇
	災害時支援体制の	〇福祉避難所の充 実	福祉避難所として必要な備蓄品の配備や通信訓練等が実施され、通常の避難所では生活が困難となる要配慮者が安心して避難することができる。	福祉避難所整備数	32施設	40施設	◎達成できた	· 41施設	◎達成でき た	41施設	〇おおむね 達成できた	災害時に通常の避難所では生活が難な要配慮者を受け入れる施設。 て、福祉避難所を整備している。 和5年度も各施設の希望を調査 うえで、令和元年度配備済みの 設に対し消耗備蓄品の入替を行った。	が困 とし 災害時に通常で 。令 要配慮者を受け した 避難所を整備で 2施 して必要な備で つ 継続して行う。	の避難所では生活が困難な け入れる施設として、福祉 する。市は福祉避難所に対 蓄品の配備や通信訓練等を 。	40施設	〇おおむね 達成できた		福祉避難所の各圏 域の整備率							
<i>I+</i>	構築	〇災害時における 要配慮者の安否確 認	救護・介護などの必要な支援を高齢者あんしん相談センターなどの各関係機関と連携することで、災害時の安否確認とその体制づくりを強化し、高齢者が安心して避難することができる。	安否確認とその体制づくりの取組状況	本 災害時の安否確認 犬 等の支援体制の構 築	高齢者あんしん材 談センターに避難 支援の仕組みづく りへの協力及び 否確認の協力体制 について定例会で 依頼	相 離 く のおおむね達 安 成できた で	型 災対マニュアルの見 し	直 ○おおむね 達成できた	災対福祉部マニュアル の改訂	レ 〇おおむね 達成できた	る 引き続き災対福祉部マニュアルに いて検討を進めるとともに、総 災訓練で安否確認の訓練を実施	につ 災対福祉部マニ 合防 め、高齢者あんの整理を行った	ニュアルについて検討を進 んしん相談センターの役割 た。	災害時の安否確認 等の支援体制の構 築		いる。	域の整備率	_	57. 1%	57. 1%	57. 1%	57. 1%		整備率の上昇
【施策14】 災害時支援体制と 感染症対策	感染症対策の充実	○感染症対策の充 実	各種事業においてオンラインやア プリの活用等の検討・実施をすす めることで、高齢者が感染症に罹 患することを防いでいる。	感染症対策にかた る事業の検討・第 施状況	か オンラインや 実 アプリの活用等 の検討・実施	オンラインや アプリの活用等 の実施	〇おおむね達 成できた	** オンラインツール活 等の検討・実施	用 ○おおむね 達成できた	てくポ登録者数 7,503人(うち65歳以 上:6,112人)	○おおむね	てくポについて、令和4年度に続き、より簡略化したオンライニ 続き、より簡略化したオン専用コーセンター及び対面サポートの向上で設したことによる利便性のの事業 知に大することができた。 声は感染症対策のための各種情報を継続していくための支援を行い、 ていくための支援を行い、 でいくための支援を行い、 でいくだめの支援を行い、 でいくだいが、 でいる。	を開 引き続き、オミ お お お お お お お お お お お お お お お お の 積極的 き は の ま る の ま る の ま る の ま る の ま る の も の も る の も う の も う の も う ら う ら う ら う ら う ら う ら う も う も う も う	ンライン申請等を通じ、新 獲得していく。また、出張 的な開催を図り、アプリの る増加を目指す。 やシニアクラブには引き続	オンラインや アプリの活用等 の実施	〇おおむね 達成できた	高齢者が災害で被 災感染症に罹患し	災害対策や感染症 対策の計画・体制 が整っていると感 じる事業所の割合	介護事業所調査【新規】	_	_	災害対策の計画・体制が整っていると感じる事業所の割合 55.0% 感染症対策の計画・体制が整っていると感じる 高楽症対策の計画・体制が整っていると感じる る事業所の割合 73.5% 《介護事業所調査》	_	_	※新規調査のため 未設定
		○事業継続力(BC の強化	P) 高齢者施設等で、事業継続計画 (BCP)が策定され、もしもの時の備 えができている。	高齢者施設等での 事業継続計画(BC 策定に向けた取続 状況	の (P) BCPの策定に向けた 祖 情報提供等の支援	_ 国が推奨する研修 等を事業者に周知 した	修 □ △達成はやや 不十分	」国や都が推奨する研 等を事業者に周知し た。	修 ○おおむね 達成できた	市内事業者向けに動画配信によるBCP策定研 を実施。 また、民間企業と連携 し研修及び個別支援を 実施。	画 ・修 ・◎達成でき 焦 た	研修及び個別支援をとおし、BCF 定事業者数の拡大につなげることできたため。	P策 3年間の猶予期 とが 和6年4月1日 での研修や個別 に対し充分周別	朝間があったBCP策定は令 ヨから義務化された。今ま 引支援により、介護事業者 知できた。	BCPの策定されている事業者数の拡大	\ ○おおむね 達成できた						《八·安 学 未门·明 旦 》			

八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画(令和3年度~令和5年度) 進捗管理シート(令和6年3月末時点)(5.介護保険制度の持続可能性確保)

十画の柱	方向性	主な事業	アクティビティ(活動) 活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年度	要) 令和3年度	き(2021年度)	令和4年度(20		アウトプット(活動		令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度	8期計画 総合評価(9 期計画掲 載)	目指す姿	評価指標	調査方法	令和2年度(2020年度	【中間成果】アウトカ を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値)	令和5年度(2023年度) 績	実 令和5年度(202
					現状・現状値	実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価 結果	自己評価内容	評価と対応策	目標・目標値(KPI)	自己評価 結果				現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(KP)
				ケアパス作成・配 付への取組状況	_	ケアパス作成に けてデータ集積 [;] 行った。	う を 成できた	ケアパス作成に向け 達 て、利用者の状態に じた支援内容等について検討した。	集積 応 〇おおむね に、 い 達成できた けた た。	責したデータを基 ケアパス作成に向 こ方向性を検討出来	<u>1</u>	集積したデータを基に、状態に応じ	令和5年度の検討内容を踏まえ、適切なアセスメントの実施につながるよう、9 期計画に向けて、ケアパスの内容や活所 方法の検討をさらに進める必要がある。	ケアパス作成・配	,									
5】 ナービス利 ナた窓口機 ヒ	窓口におけるコー ディネート機能強 化	☆適切なアセスメ ント(状態評価)に よる効果的な支援 の提供	本人の状態に応じた適切な介護 サービスにつなげるためのケアパ スを作成・配付することで、新規 利用者にケアパスを理解していた だき、本人の意思に基づいた適切 なケアにつながっている。	高リスク者向けの 取組状況(ハイリス クアプローチ) ※ 後期高齢者実態 把握調査でリスク 判定を行う	高リスク者で包括 が個別支援が必要 だと判断した方へ のアプローチ	高リスク者で包括が個別支援が必然だと判断した方のアプローチ	舌 要	が文族が必安にと刊 した方へのアプロー:		Jスク者で包括が個 支援が必要だと判断 こ方へのアプローチ 準備	り (のおおむね) 達成できた	高齢者あんしん相談センター職員に よる高リスク者へのアプローチのた め、リスト提供や実施要領について 準備を進めた(リスト提供自体は令 和6年度当初となる予定)。	事業効果をあげるため、次年度以降の5 施内容について検討を行う。	高リスク者で包括が個別支援が必要だと判断した方へのアプローチの継続	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	軽度認定者に係る 要介護認定申請が 適切に行われてい る。	要支援認定者の介 護保険サービスの 実利用率	介護保険システム (給付実績)	25. 9%	27. 0%	27. 2%	27. 9%	28. 7%	実利用率の上
				中リスク者向けの 取組状況(ポピュ レーションアプ ローチ) ※ 後期高齢者実態 把握調査でリスク 判定を行う	ロから始める健康 づくり講座 20人 ココロとカラダ元 気アップ講座 18 人	ココロとカラダラ 気アップ講座 3 9 人	元 公達成はや 不十分	リスク別に民間サースや市のイベント等紹介した冊子を作成で送付したほか、中低リスク者のうちロりはかを受診できる受験を送付した。	し リス ・ ○おおむね スや 腔 達成できた 紹介	スク別に民間サービ や市のイベント等を 个した冊子を作成し 送付した。	,	リスクに合わせて市の事業を効果的 に案内することができた。	事業効果をあげるため、次年度以降の9 施内容について検討を行う。	実 中リスク者向けア プローチの確立										
 定の適正	認定調査員の育成 及び資料点検の実	〇認定調査員研修 の実施	認定調査員に定期的な研修を行う ことで、調査基準・判断の差異及 び不整合が生じないようになって いる。	調査基準・判断の 差異及び不整合が 生じないための取 組状況	認定調査員研修の 実施	年2回の研修を実	〇おおむね 成できた	達 年3回の研修を実施	〇おおむね 市調 達成できた 調査	周査員研修4回/年 查員全体研修/1回		市で調査を行う全調査員(市以外の調査員も含む)を対象とした研修の開催。また、市の調査員を対象とした研修を年4回開催し、調査基準・判断の差異、調査・調査票作成の問題点などを解決し共有を行い、調査等行うことができた。	調査基準・判断の差異が生じないよう、 引き続き認定調査員研修を定期的に行 い、調査員の指導・育成を行う。	質の高い研修の継続		要介護認定が適正 に行われている。	_	_	_	_	_	_	_	_
	施	〇認定調査票・介 護認定審査会資料 の点検の実施	要介護認定の審査に用いる資料を 点検することで、資料の質が向上 し、審査対象者の"介護の手間" が反映された、適正な要介護認定 に寄与している。	認定調査票・認定 審査会資料 点検率	100%	100%	〇おおむね 成できた	達 100%	〇おおむね 達成できた 100	%	◎達成でき た	介護認定審査・調査事務専門員(会 計年度職員)による認定調査票の事 前点検により、審査会資料を適正化 することができた。	的確な審査会資料作成を継続的に行えるよう、介護認定審査・調査事務専門員 (会計年度職員)の長期的かつ継続的な 人材確保および人材育成を行う。	3 100%	〇おおむね 達成できた	1C1J1J11C0100								
		〇介護支援専門員 (ケアマネジャー) 研修の実施	段階的に受講できる研修体系を構築することで、介護支援専門員(ケアマネジャー)のケアマネジメントの質が向上している。	. 介護支援専門員(ケ アマネジャー)研修 受講者数	延1,800人/年	延2,314人/年	◎達成でき	た 延1,966人/年	〇おおむね 達成できた 延1	,279人/年	〇おおむね ½ 達成できた [介護支援専門員等がケアマネジメントを実施するうえで必要となる知識及び技術について、継続的に研修を開催することができた。R5年度は内容により対面開催を増やしたため、受講人数は減となった。	対面集合形式の開催は受講者に好評である一方、オンライン開催も受講機会の研 る一方、オンライン開催も受講機会の研 保という点で非常に有用。より効果的な 開催方法を検討していく。	が 在 延2,000人/年	◎達成でき た									
		〇ケアプラン点検 の質の向上	ケアプランの内容点検を実施する ことで、ケアプランの質が向上 し、自立支援につなげている。	ケアプラン点検 点検数	24件/年	24件/年	◎達成でき	た 29件/年	©達成でき た	牛/年	©達成でき た	主任介護支援専門員との協働により、対面でのグループワークも取り入れて実施。介護保険課職員のレベルアップ、ケアプラン点検手法の更なる普及を促進できた。	主任介護支援専門員との協働を更に進めていくため、引き続き、職能団体とともにより効果的な実施手法を検討していく。	5 24件/年	◎達成でき た									
	介護保険制度の信 頼性維持・向上	〇住宅改修及び福 祉用具貸与・購入 の適正化	申請内容の審査を綿密に行うとと もに、申請者(本人・家族・工事業 者等)に助言と指導を行い、利用者 に合った支援がなされている。	重 有資格専門職によ ・ る審査	全件審查	全件審査を実施 住宅改修 1,' 件 福祉用具購入2,' 件 福祉用具貸与 !	99 ◎達成でき	全件審査を実施 た 住宅改修 1,714件 福祉用具購入 2,122 福祉用具貸与 600件	‡ ◎達成でき 住宅	井審査を実施 記改修 1,794件 止用具購入 2,330件 止用具貸与 673件	◎達成でき た た	自分に合った生活環境を整えるために広く制度が利用された。また、真に必要な住宅改修や、福祉用具貸与・購入が利用者にとって適切に行われた。	引き続き、身体状況・介護状況・居住刑態・工事内容等、多角的な視点での審査 事務を行っていく。	形 全件審査	◎達成でき た									
5 17】		〇縦覧点検・医療 情報の突合	東京都国民健康保険団体連絡会から提供されるデータ等を活用し、 給付の適正化がはかられている。	縦覧点検・医療情 報の突合	点検・突合継続	縦覧点検:20件、 効果額12,726円 医療情報の突合 110件、効果額 15,625円 軽度者に対する 祉用具貸与の申記 有無の調査:427 件、効果額7,983	: ◎達成でき 編	縦覧点検:59件、効 額3,436円 医療情報の突合:11! た件、効果額0円 軽度者に対する福祉 具貸与の申請有無の 査:4,085件・効果額 94,314円	5 ②達成でき 軽度 再 た 具質	覧点検:180件 禁情報の突合:122件 き者に対する福祉用 ぎ与の申請有無の調 :4,638件	件 回達成でき た	国保連から送付される帳票を有効活 用し、給付実績の内容に疑義がある 事案を抽出。事業所に確認を行い、 返還の必要性等を判断することによ り、給付適正化に結びつけた。	引き続き効率的な審査を行いつつ、国保 連の帳票を活用できる体制を整える。	え 点検・突合継続		ケアマネジメント が適切に行われて								
517】 適正化		〇介護給付費通知	介護給付費を介護サービス利用者 に通知し、サービス内容や回数・ 自己負担額等に間違いがないか確 認をしてもらうことで、適正な保 険給付へつながっている。	介護給付費通知 回数	1回/年	1回/年 対象者数 14,93 件	36 ◎達成でき	た 1回/年 対象者数 15,127件	◎達成でき 1回 た 対象	/年 象者数 15,814件	◎達成でき た	一部の事務を国保連に委託すること により、利用者にとって分かりやす い通知を発送することができた。	国より示される給付適正化主要事業のF 編に伴い、令和6年度以降は実施せず。	^再 1回/年	〇おおむね 達成できた	いる。	_	_	_	_	_	_	_	
	介護保険サービス の効果検証	☆介護保険サービ スの効果検証	研究機関により追跡調査を実施 し、住宅改修サービス利用者の状 態変化を検証することで、住宅改 修が在宅生活の継続に効果があ る。	住宅改修サービス 利用者に対する効 果検証	_	研究機関からの 告を受けた	報 〇おおむね 成できた	達 研究機関からの報告 受けた。	を ②達成でき 研究 た 受け	究機関からの報告を ナた。	 	住宅改修理由書、給付実績に基づく 研究結果について報告を受けた。 住宅改修実施者は非実施者に比べ、 介護度の悪化割合が低く、介護予防 を促し、在宅生活継続に有効である と示唆された。	今後の事業の参考とする。	事業効果を明らかにする	◎達成でき た									
	介護保険サービス 事業所の適正運営 に向けた指導監督 の強化	〇介護事業所に対 する実地検査及び 監査の実施	実地検査及び監査の実施により、 介護給付等対象サービス利用者の 保護、指定基準の遵守及び保険給 付請求等の適正化がはかられてい る。	介護保険サービス事業所の実地検査数	19事業所 ※新型コロナウィ ルス感染症感染抗 大防止のための写 地検査休止期間 り	Ź 226/1015 € (22.3%)	△達成はや 不十分	153/1082 (14.1%) 【内訳】 介護サービス事業者: 143/1031 (13.9%) 老人福祉施設 (養護、有料) 10/51 (19.6%)	等 △達成はや か不十分	31/1078(7.5%) 【内訳】 護サービス事業者等 71/1025(7.0%) 老人福祉施設 (養護、有料) 10/53(18.8%)	等 △達成はや や不十分	令和5年度は3件の監査が発生し、監査を優先して実地検査を延期・中断したため、目標は未達成だったが、	介護サービス事業者等に対する実地検査について、国(厚生労働省老健局総務課介護保険指定)が「少なくとも指定の有効期間(6年)中に1回の実施」と示している中、当課とし1年度に1回の実施」を目標としている。(14年に1回の実施」を目標としている。第2年ののののののののののののでは、監査を実施である。とが困難である。とが困難である。とが困難である。とが困難である。とが困難である。とが困難である。とが困難である。対応策としては、監査を速やかに終済の発生を表がである。対応策としては、監査を速やかに終済のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	導 は た 対 ・ 件 ・ の の 数 の お お む る う の 1 に し う う う う う う う う う う う う う う う う う う	△達成はや や不十分									

	1	ンプット	アクティビティ(活動)							アウトプット(活	動目標)				0.45-1					【中間成果】アウト	カム(活動成果)			
計画の柱	方向性	主な事業	活動によって得られる成果	評価指標	令和2年度(2020年	度) 令和3年度	(2021年度)	令和4年度(202	22年度)			令和5年度(2023年度)実績		令和5年度(2023年度	8期計画 総合評価(9 期計画掲 載)	目指す姿	評価指標	調査方法	令和2年度(2020年度	う 令和3年度(2021年度)	专	令和5年度(2023年度) (9期計画掲載値)	令和5年度(2023年度) 績	李和5年度(2023年度)
					現状・現状値	実績・実績値	自己評価結果	実績・実績値	自己評価 結果	実績・実績値	自己評価結果	自己評価内容	評価と対応策	目標・目標値(KPI)	自己評価 結果				現状値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値(KPI)
		〇資格取得支援の 実施	介護福祉士、実務者研修、初任者 研修の資格取得支援を行うこと で、介護人材の裾野を広げるとと もに、介護従事者のスキルアッ プ、モチベーションの向上がはか られている。	資格取得支援者数 ①介護福祉士 ②実務者研修	①0人/年 ②46人/年 ③14人/年 ※応募多数により 抽選のうえ支援者 を決定	①66人/年 ②138人/年 ③79人/年	〇おおむね達 成で き た	①43人/年 ②93人/年 ③44人/年	△達成はや ② や不十分 ③	57人/年 66人/年 33人/年	△達成はや や不十分	実務者研修は目標を上回る人数に して補助ができたが、介護福祉士 初任者研修は目標値に及ばなかっ た。	【課題】 対 年々申請者数が減少傾向であることから、制度の認知度が低い可能性がある。 【対応】 制度の周知や申請フォーム等の再検討を 行う。	①70人/年 ②50人/年 ③50人/年	△達成はや や不十分		介護人材の不足を 感じる事業者割合	介護事業所調査	64. 3%	-	61.5% 《介護事業所調査》	-	-	割合の低下
		〇入門的研修及び 生活支援ヘルパー 研修の実施	介護人材の裾野を広げるための入 門的研修等を開催することで、介 護人材が充足し、サービス提供体 制が整っている。	入門的研修及び生活支援ヘルパー研修 修 ①修了者数 ②マッチング数	(令和元年度実績	①86人/年 ②16人/年	〇おおむね達 成できた	①61人/年 ②5人/年	△達成はや ① や不十分 ②	110人/年 10人/年	△達成はや や不十分	昨年度と比較すると修了者数は増 しているが、マッチングとともに 値目標が達成できなかった。	毎年度マッチング率が低いことが課題となっており、まずは受講者数の増加に向けて、令和6年度では日にちを限定しないオンライン形式で実施することで受講者数増を目指す。また、マッチング率の向上に向けては、引き続き入門的研修において職場見学を実施するほか、新たな対策について検討を進める。	①200人/年	△達成はや や不十分		介護人材の新卒が 採用できている割 合	介護事業所調査	4. 5%	_	6.0% 《介護事業所調査》	_	-	割合の上昇
【梅笠12】		○介護のしごと日 本語教室の実施	市内介護事業者への就労希望者及 び就労外国人の日本語能力向上に 向けた日本語教室を開催すること で、外国人介護従事者の日本語能 力が上がり、サービス提供が向上 している。	介護のしごと日本 語教室 修了者数	22人/年	31人/年	〇おおむね達 成できた	24人/年	△達成はや や不十分 30	人	△達成はや や不十分	前年度に比べて修了者数が増加した。	事業所にヒアリングやアンケートを行 い、より介護事業所のニーズに合った研 修を実施する。	50人/年	〇おおむね 達成できた 介詞	護人材の確保・ 着・育成が強化	介護人材の中途(経 験者)が採用できて いる割合	介護事業所調査	33.9%	_	33.9% 《介護事業所調査》	_	_	割合の上昇
【施策18】 介護人材の確保・ 定着・育成	介護人材の確保・定着・育成の強化	j.	介護職の社会的ステータス向上に 資するため表彰を実施すること で、介護職のイメージが向上し、 介護職員の離職防止がはかれてい る。	①表彰者数		25人	〇おおむね達 成できた	①28人	〇おおむね 達成できた 21	人	△達成はや や不十分	表彰者数が減少し、広報等による報発信ができなかった。	市内には介護保険サービス事業所が600 以上あるが、例年表彰事業所数は20事業 所以下のため、より広く周知する必要が ある。広報特集号に介護職の表彰制度に ついて記載するほか、運営推進会議でも 周知していく。	意 ①表彰者数の増 ②広報等での情報 発信		れ、安定的な ービス提供体制	介護人材の中途(未 経験者が採用でき ている割合	介護事業所調査	31. 8%	_	25.9% 《介護事業所調査》	-	-	割合の上昇
		〇介護事業所研修 の実施	介護事業所におけるマネジメント スキル向上のための研修を実施す ることで、介護職員の人材育成体 制の構築がはかられている。	介護事業所研修研修満足度	87.9% (令和元年度実績	97. 2%	◎達成できた	89.0%	〇おおむね 達成できた	. 8%	△達成はや や不十分	前年度と比較して満足度や受講数が減少してしまった。今年度は 業所管理者向けの経営課題に関連 る研修のみを行った。	【課題】 介護職員の人材育成体制や介護事業所の経営課題の改善に関連する研修を相談窓口を設置したが、相談に繋がらなかった。事業所の抱える課題についても、イムリーにつかんでいく必要がある。オカーにつかんでいく必要がある。 者事す 【対応策】 研修を見た人が気軽に相談窓口に繋がるよう、加算の届け出や実績報告等の時期に合わせて研修の内容や時期をより綿密に組む。また、他の介護事業所に関わるに組む。また、他の介護事業所のに組む。また、他の介護事業所のに組む。また、他の介護事業所のに担当者などと連携を図り、介護事業所のこってを把握するよう努める。	90.0%	○おおむね達成できた		介護事業所における1年間の離職率 10%以上の事業者 割合	介護事業所調査	35. 7%	_	38.3%《介護事業所調查》		_	割合の低下
		〇成果連動型ICT活 用促進事業の実施	f ICT機器の活用により、介護職員の 負担が軽減され、介護現場の生産 性が向上している。	の 介護事業所におけ る職員定着率	79.9%	従業員50人以上 該当なし 従業員50人未満 85% ※ ICT機器導入の 実証実験を行った 市内1施設の実績	◎達成できたの	従業員50人以上:該当なし なし 従業員50人未満:85% ※ ICT機器導入の実証 実験を行った市内1施設の実績	ん ○達成できな た	U	×達成でき なかった	公募を行ったところ、応募してきた事業所がいなかった。よって、 和4年度をもって本事業は終了と り、令和5年度は実施されなかった ため。	今後は、別のアプローチを通じてICTの 有用性を広めていき、より多くの施設が ICT導入を検討することが出来るよう取り組んでいきたい。	従業員50人以上: 86%以上 従業員50人未満: 82%以上	〇おおむね 達成できた									
【施策19】	介護現場の生産性	〇ケア倶楽部の活 用	市と介護保険サービス事業所との 情報共有サイトであるケア倶楽部 を活用し、市と事業所との連携が はかられ、介護現場の生産性が向 上している。	「ケア倶楽部」登 録率	95. 4%	97.6%	〇おおむね達 成できた	96. 9%	〇おおむね 達成できた	. 5%	〇おおむね 達成できた	未登録事業者への啓発を行い、新 事業者への現地確認時にも説明を し、高い登録率を達成できた。	規 特に新規事業者の現地説明により一層の 啓発、事業者への連絡を行い、ケア倶楽 部の活用を推進したい。	100%	〇おおむね 達成できた 介護	護現場の革新がる。	介護現場の生産性	介護事業所調査			10 00/			※ ・
介護現場の生産性の向上	を 向上に向けた取組 の推進		指定申請に係る文書の負担軽減(文 古皇の削減)が行われ、事業所運営 が効率化されている。	文 文書量の削減に向 対た取組状況	法令に提出が義務 付けられていな い、権利関係の研 認書類等を提出を 要とした	各種申請・届出 類への押印を不明 としたことに加え、様式間違いする 、様式間違いする 提出漏れが多かった た変更届に係る終 合事業様式を他様 式と統合した	さ	同じ申請者が同時に複数の申請をする際、原本を求めている登記事項証明書について、18のみ原本で残りはコピーでもよいこととした。	 _	生労働省が示した例 基づき、届出が必要 する項目を削減し 。	削 更	厚生労働省が進める届出事由の全 統一化に対応し、更なる文書負担 減をすることができたため。	提出書類の削減、書類の簡素化を実施 し、介護事業者の書類提出への負担の軽 減を行ったため、おおむね達成できたと 軽いえる。令和7年度に、厚生労働省の推 進する電子申請システムの導入を実施 し、更なる業務負担軽減へと繋げてい く。	書類への押印を不要とし、メールでの受付や電子申請へと移行することで、再提出や郵送の手間を省く	生がい。 〇おおむね 達成できた	が、介護職員の 産性が向上して る。	介護現場の生産性 向上がはかること ができていると感 じる事業所割合	(新規)	_	_	《介護事業所調査》	_	_	※新規調査のため 未設定
		〇介護助手就職相 談会の開催	介護事業所と短時間就労を希望する者をマッチングするための就職 相談会を開催することで、専門職と非専門職の切り分けが進み、介護業務の効率化がはかられている。	介護助手就職相談会マッチング数	47人/年 (令和元年度実績		△達成はやや 不十分	6人/年	△達成はや 0/ や不十分	人 /年	×達成でき なかった	来場者数は例年並みであったが、 マッチング数が目標に達しなかった ため。	マッチング数が0であったため、実施方法見直しをしていく必要がある。 令和6年度は引き続き広報特集号で広く 問知を図るほか、マッチング率向上に向けて自身に合った職場探しの方法などに関するセミナーを相談会の前に実施する。	50人/年	△達成はや や不十分									
【施策20】 成果連動型民間委 託契約方式(PFS)。 導入	成果連動型民間委 が 託契約方式(PFS)の 導入	☆成果連動型民間 の委託契約方式(PFS の導入	介護予防等の分野において成果連動型委託契約の可能性を検討され、効果の高い介護予防事業等が実施されている。	成果連動型民間委 託契約方式(PFS) 契約件数	_	0件/年	△達成はやや 不十分	0件/年	△達成はや や不十分 04	‡/年	△達成はや や不十分	8期中に具体的な事業化には至らず、9期の課題として引き続き検討していくこととした。	アウトカム連動のPFS導入には、前提 として各種データの連携基盤と分析基盤 の構築が必要となる。 されらについて、令和5~7年度にかけ て対応可能なシステムを構築し、8年度 からアウトカム連動のPFSを実施する 予定。		△達成はや や不十分	-	_	_	_	_	_	_	_	_